

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月11日
【事業年度】	第69期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 秀訓
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951 - 3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 篠岡 尚久
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951 - 3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 篠岡 尚久
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)) カゴメ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	175,134	171,937	181,304	180,047	196,233
経常利益 (百万円)	4,249	7,304	8,389	9,213	10,025
当期純利益 (百万円)	2,000	2,981	2,473	4,217	6,480
包括利益 (百万円)			794	5,353	11,981
純資産額 (百万円)	87,707	89,418	88,941	92,815	104,432
総資産額 (百万円)	140,938	134,005	142,661	148,207	168,965
1株当たり純資産額 (円)	866.10	885.16	880.13	920.81	1,020.86
1株当たり当期純利益 (円)	20.09	29.97	24.87	42.40	65.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	65.7	61.4	61.8	60.1
自己資本利益率 (%)	2.3	3.4	2.8	4.7	6.7
株価収益率 (倍)	71.0	53.3	59.2	38.2	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,137	15,230	18,241	11,757	7,407
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,431	6,458	19,093	4,985	1,781
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,433	12,544	1,414	1,861	1,050
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,013	12,270	12,744	17,549	24,316
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,038 〔1,249〕	2,031 〔1,250〕	2,045 〔1,453〕	2,101 〔1,468〕	2,209 〔1,561〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	156,698	156,506	164,361	161,838	172,756
経常利益 (百万円)	6,746	7,685	9,261	11,083	10,687
当期純利益 (百万円)	2,378	362	3,436	4,836	6,128
資本金 (百万円)	19,985	19,985	19,985	19,985	19,985
発行済株式総数 (千株)	99,616	99,616	99,616	99,616	99,616
純資産額 (百万円)	87,474	86,540	86,656	91,855	100,039
総資産額 (百万円)	128,990	121,403	131,304	138,658	150,995
1株当たり純資産額 (円)	879.39	870.03	871.22	923.49	1,005.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	18.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	23.89	3.64	34.55	48.63	61.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.8	71.3	66.0	66.2	66.3
自己資本利益率 (%)	2.7	0.4	4.0	5.4	6.4
株価収益率 (倍)	59.7	438.1	42.6	33.3	29.0
配当性向 (%)	62.8	412.1	43.4	37.0	32.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,586 [300]	1,564 [308]	1,543 [352]	1,542 [415]	1,565 [425]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治32年	創業者蟹江一太郎西洋野菜の栽培に着手、最初のトマトの発芽を見る
36年	トマトソース(現在のトマトピューレー)の製造・販売を開始
41年	トマトケチャップ・ウスターソースの製造・販売を開始
大正3年12月	愛知トマトソース製造合資会社(現カゴメ株)設立
6年4月	カゴメ印  商標登録
8年6月	上野工場竣工、製造設備を近代化
12年4月	愛知トマト製造株式会社に改組
昭和8年8月	トマトジュースを発売
24年4月	東京連絡所(現東京支社)開設
7月	大阪出張所(現大阪支店)開設
8月	愛知トマト製造株、愛知海産興業株、滋賀罐詰株、愛知商事株、愛知罐詰興業株の関係5社を事業強化目途に合併、愛知トマト株式会社を設立
29年7月	九州出張所(現九州支店)開設
32年4月	小坂井工場竣工、トマトケチャップの製造を拡充
34年7月	広島連絡所(現中国支店)開設
35年12月	札幌連絡所(現北海道支店)開設
36年4月	カゴメビル株(現カゴメ不動産株、現連結子会社)を本社ビル管理会社として設立
5月	仙台出張所(現東北支店)開設
7月	栃木工場(現那須工場)竣工
37年6月	茨城工場竣工
7月	本社販売課を分離し、名古屋支店を開設
9月	研究所開設
38年4月	カゴメ株式会社に社名変更
39年4月	高松連絡所(現四国支店)開設
41年2月	プラスチックチューブ入りのケチャップを発売
4月	金沢出張所(現北陸支店)開設
42年10月	台湾可果美股? 有限公司(日本名:台湾カゴメ株、現連結子会社)を合併・設立、海外トマト原料調達に着手
43年7月	富士見工場竣工
46年3月	カゴメ興業株(現カゴメ物流サービス株、現連結子会社)を物流子会社として設立
47年4月	東京本部(現東京本社)開設
48年4月	野菜ジュースを発売
50年11月	東海飲料株工場を買収、岡部工場(現静岡工場)として開設、飲料製品を多角化
51年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
53年9月	名古屋証券取引所市場第一部に指定替
11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
54年7月	研究部門を統合し、総合研究所を開設
58年5月	ブランドマークを  に変更
61年3月	ローマ駐在事務所開設
62年6月	トルコ共和国のTAT KONSERVE SANAYII A.S.(日本名:タット食品工業株)へ出資、海外トマト原料調達を強化
9月	トルコ共和国のTAT TOHUMCULUK A.S.(日本名:タット種苗株)を合併・設立
63年5月	KAGOME U.S.A., INC.(米国カリフォルニア州)を米国事業の拠点として設立

年月	概要
平成元年 7月	KAGOME FOODS, INC. (米国カリフォルニア州)を米国生産子会社として設立
2年 4月	KAGOME FOODS, INC. ロスパノス工場竣工、日本向け清涼飲料・トマト加工品を生産
3年 6月	東京本部を東京本社に改称し、2本社制に移行
4年11月	関東支店開設
7年 2月	野菜飲料「野菜生活100」を発売
9年 4月	組織変更を行いビジネス・ユニット制を導入、マーケティングとマネジメントを強化
10年 1月	KAGOME INC. (現連結子会社、米国カリフォルニア州)設立
7月	現在地(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号日本橋浜町Fタワー)に東京本社を移転
11年 1月	「トマトと野菜」カンパニーを宣言
10月	生鮮トマト事業のモデル菜園「美野里菜園」が完成、生鮮事業に本格的に参入
12年 1月	企業理念(「感謝」「自然」「開かれた企業」)を発表
13年 7月	上海事務所開設
9月	調理食品「カゴメデリ」ブランド導入
14年11月	雪印ラビオ(株)(カゴメラビオ(株))の全株式を取得
15年 1月	台湾可果美股? 有限公司の株式を追加取得し連結子会社化
17年 8月	可果美(杭州)食品有限公司(現連結子会社)設立
18年 2月	植物性乳酸菌飲料「ラブレ」を発売
9月	中国にて野菜飲料を現地生産・販売開始
19年 2月	アサヒビール株式会社に対し、第三者割当新株式発行を実施
4月	KAGOME CREATIVE FOODS INC. (現KAGOME FOODS INC. に改称、現連結子会社、米国アーカンソー州)設立
21年 3月	カゴメラビオ(株)を吸収合併
22年 7月	オーストラリア ビクトリア州にて、連結子会社Kagome Australia Pty Ltd.、Cedenco Australia Pty Ltd. (現Kagome Foods Australia Pty Ltd. に改称)及びCedenco Farms Australia Pty Ltd. (現Kagome Farms Australia Pty Ltd. に改称)の3社を設立
23年 3月	可果美餐飲管理(無錫)有限公司(現連結子会社、中華人民共和国江蘇省)に出資
24年 6月	Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. の株式を追加取得し、同社及び同社2子会社を連結子会社化
24年 9月	タイ王国にOSOTSPA KAGOME CO., LTD. (現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社21社及び関連会社2社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

国内においては、一般の消費者を対象とした「コンシューマー事業」における「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」の5つと、「業務用事業」、「その他」の2つを合わせた7つを報告セグメントとしております。海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. がイタリアで冷凍野菜の製造、販売を、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がポルトガルでトマト加工品の製造、販売を行っており、それらを欧州統括事務所が統括しております。

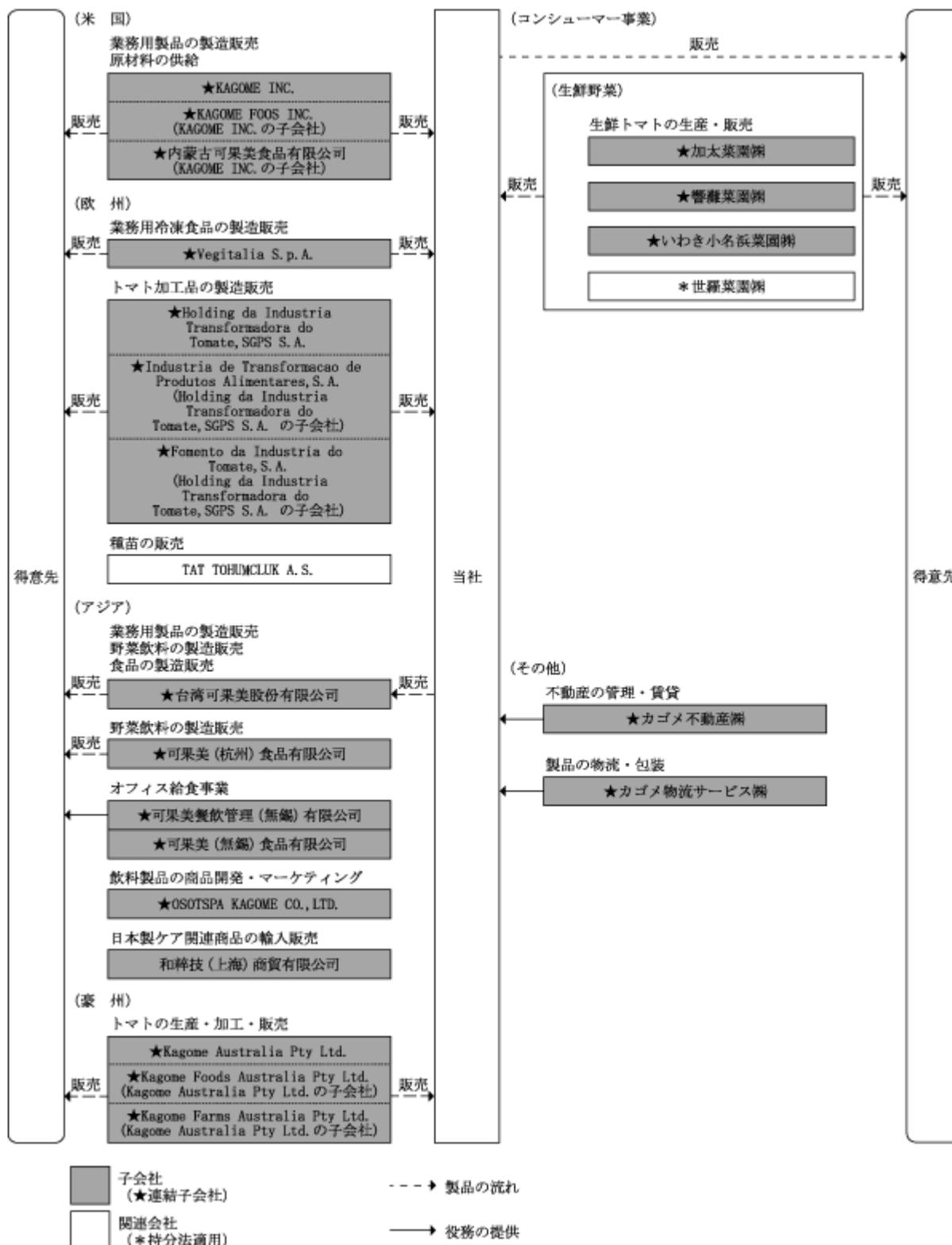
「アジア」においては、主として台湾可果美股份有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美(杭州)食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を、可果美餐飲管理(無錫)有限公司がオフィス給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。

海外事業

国内事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
加太菜園株	和歌山県和歌山市	90	国内事業 生鮮野菜	70.00	当社へ農産物を販売しております。 当社より原材料を仕入れております。 当社より資金の借入を行っております。 当社より未払債務の債務保証を受けております。 役員の兼任があります。
響灘菜園株	福岡県北九州市	50	国内事業 生鮮野菜	66.00	当社へ農産物を販売しております。 当社より原材料を仕入れております。 当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任があります。
いわき小名浜菜園株 (注5)	福島県いわき市	10	国内事業 生鮮野菜	49.00	当社へ農産物を販売しております。 当社より原材料を仕入れております。 当社より資金の借入を行っております。 当社より銀行借入の債務保証を受けております。 役員の兼任があります。
カゴメ不動産株	愛知県名古屋市中区	98	国内事業 その他	100	当社の不動産管理業務を請負っております。 当社より土地・建物を賃借しております。 当社へ土地・建物を賃貸しております。 当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任があります。
カゴメ物流サービス株 (注2)	愛知県大府市	80	国内事業 その他	100	当社の物流業務を請負っております。 当社の製品の包装を行っております。 当社より土地・建物を賃借しております。 当社より未払債務の債務保証を受けております。 当社へ車両を賃貸しております。 役員の兼任があります。
KAGOME INC. (注2)	米国 カリフォルニア州 ロスバノス市	百万米国ドル 33	海外事業 米国	100	当社へ原材料を販売しております。 当社より機械を賃借しております。 役員の兼任があります。
Vegitalia S.p.A.	イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	百万ユーロ 5	海外事業 欧州	100	当社へ製品等を販売しております。 役員の兼任があります。
Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.	ポルトガル共和国 パルメラ市	千ユーロ 550	海外事業 欧州	55.51	当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任があります。
台湾可果美股? 有限公司	中華民国台南市	百万台湾ドル 316	海外事業 アジア	50.40	当社へ製品を販売しております。 当社より原材料を仕入れております。 役員の兼任があります。
可果美(杭州)食品有限公司 (注2)	中華人民共和国 浙江省杭州市	百万米国ドル 32.1	海外事業 アジア	74.55	当社へ製品を販売しております。 当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任があります。
可果美餐飲管理(無錫) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	百万米国ドル 3	海外事業 アジア	70.00	当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任があります。
OSOTSPA KAGOME CO., LTD. (注5)	タイ王国 バンコク	百万バーツ 150	海外事業 アジア	43.00	役員の兼任があります。
Kagome Australia Pty Ltd. (注2、4)	オーストラリア連邦 ビクトリア州	百万豪ドル 98	海外事業 豪州	100	当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任があります。
その他7社					
(持分法適用関連会社)					
世羅菜園株	広島県 世羅郡世羅町	85	国内事業 生鮮野菜	47.06	当社へ農産物を販売しております。 当社より原材料を仕入れております。 当社より銀行借入の債務保証を受けております。 役員の兼任があります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 資本金には同社発行の優先株式60百万豪ドルを含めております。
5 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内コンシューマー及び業務用事業	1,598 [843]
国内その他事業	89 [164]
米国	56 [249]
欧州	163 [253]
アジア	268 [50]
豪州	35 [2]
合計	2,209 [1,561]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,565[425]	40.3	17.4	7,470,585

セグメントの名称	従業員数(名)
国内コンシューマー及び業務用事業	1,565 [425]
合計	1,565 [425]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において労働組合が組織されております。

提出会社の労働組合は昭和47年4月9日に結成され、平成25年3月末現在における組合員数は1,062人であります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の日本経済を取り巻く環境は、東日本大震災からの復興需要もありながら欧米市場の低迷や新興国経済の減速などによって低調であったものの、平成24年12月の政権交代以降は急激に円安が進行し株価が上昇するなど、先行きは依然不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社は中期経営計画の最終年度にあたる今年度におきまして、「国内既存事業での新たな需要創造」、「新たなチャネル開発」、「海外におけるマルチリージョナルな事業展開」による「売上の再成長」を最重点の課題として取り組みました。

これらの活動に成果があったことに加え、国内では平成24年2月にトマトジュースに含まれる成分にメタボリックシンドロームを予防する効果があると報道されたことを契機として、トマトジュースをはじめとした関連商品の販売が好調であったこと、東日本大震災の影響により前期に供給力が低下していた期間があったことなどにより、売上高が伸びました。加えて海外におきましては、ポルトガルの関連会社Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.を平成24年6月末に連結子会社化いたしました。その結果、連結売上高は前期を上回りました。

利益面におきまして、トマトジュースの販売が好調であったことや、変化する生鮮トマトの市況への対応力を向上させたことなどにより、売上原価率が前期比0.9ポイント低下いたしました。一方、震災により販売施策において制約のあった前期と比べ、広告投資及び販売促進活動を活性化させた結果、広告宣伝費は9億30百万円増加し、売上高に対する販売促進費の割合は前期比0.5ポイント増加いたしました。その他の費用も震災影響の反動を受け、概ね増加いたしました。なお特別利益として、保有不動産の売却による固定資産売却益、連結子会社のいわき小名浜菜園㈱に対する東京電力㈱からの賠償金である受取補償金、ポルトガルの関連会社を連結子会社化した際に生じた負ののれん発生益を計上しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前期比9.0%増の1,962億33百万円、営業利益は前期比9.6%増の92億78百万円、経常利益は前期比8.8%増の100億25百万円、当期純利益は前期比53.7%増の64億80百万円となり、経常利益・純利益は過去最高となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

<国内コンシューマー事業>

平成24年3月より「Think GREEN KAGOME」と題したキャンペーンを開始いたしました。東日本大震災を契機として、自然や農に深く関わってきた当社の事業活動の価値を再確認する一方、未来へ向けた社会・食・地球環境の持続性のために、もっと深く行動する必要性も認識いたしました。加えて震災後「絆」に、「共に助け合う」という新たな価値を感じるようになった社会や生活者と一体となって考えていく姿勢が重要になりました。国内事業は「Think GREEN KAGOME」キャンペーンを通じて、当社の活動を進化させるとともに、生活者とのコミュニケーションに積極的に取り組みました。

国内コンシューマー事業の売上高は、前期比7.0%増の1,482億7百万円となりました。

各事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、前期の供給制約からの回復に加え、トマトジュースの販売量が大きく伸びました。平成24年2月の、メタボリックシンドロームを予防する効果があるという報道の影響が要因ではありますが、店頭での活動におきまして「トマトフェア」などの露出機会を増やしたことで、新たな顧客と継続的なリピートを獲得しております。その結果、トマトジュースの売上高は報道の影響が一巡する前の平成25年1月までは前期と比べて倍増で推移し、通期でも5割以上の増加となりました。

「野菜生活100」シリーズにおきましては、重点マーケティングテーマ「地産全消」を象徴する商品として、春に「野菜生活100 瀬戸内レモンミックス」を、夏に「野菜生活100 沖縄シークワサーミックス」を、秋に「野菜生活100 ラ・フランスミックス」と「野菜生活100 信州ナイアガラミックス」を、冬に「野菜生活100 デコポンミックス」と「野菜生活100 とちおとめミックス」を発売しております。そして今春にも「野菜生活100 山形さくらんぼミックス」と「野菜生活100 瀬戸内柑橘ミックス」を発売いたしました。これらは日本各地の地域色が豊かで、季節感溢れる期間限定商品として好評を頂き、販売数量も好調に推移いたしました。

「野菜一日これ一本」シリーズはトマトへの追い風に加え、女性アイドルグループAKB48（エーケービーフォーティーエイト）をイメージキャラクターに起用し、野菜をモチーフにした正義の味方「バランス戦隊ベジレンジャー」のCMなどを通じて、商品特長の浸透とブランドロイヤリティの向上を図り、前期を上回る販売実績となりました。

以上のような活動の結果、野菜飲料の売上高は平成20年3月期を上回って過去最高となり、再成長を果たすことができました。

乳酸菌カテゴリーにおきましては、女性から支持が高い浅野温子さんをキャラクターに起用したCMを通じ、「朝、スッキリ」という価値と共に、「夜、飲んでね!」という飲用シーンの訴求を行いました。商品におきまして、低カロリータイプの「植物性乳酸菌ラブレ Light」がシリーズを支える新たな柱に育ちましたが、売上高は前期を少し下回りました。

その結果、飲料事業の売上高は、前期比8.5%増の960億93百万円となりました。

食品事業

トマトケチャップの売上高は通期では前期並みとなりましたが、メニュー提案の強化などにより平成24年10月以降は販売数量が前期を上回りました。

前期に震災の影響により休売していた期間のあった「基本のトマトソース」は販売数量が回復し、平成25年3月からは使いやすく環境負荷も低い紙容器の商品も発売し、需要の拡大に努めました。

トマト鍋やトマト炒めシリーズなどの商品については前期を下回りました。旬の素材や生のトマトとの組み合わせでトマトメニューの提案の幅を広げ、再成長を目指しております。

その結果、食品事業の売上高は、前期比3.2%減の275億51百万円となりました。

ギフト事業

中元・歳暮市場全体の規模は縮小しているという厳しい環境におきまして、当社は各流通チャネルで高いアイテム採用率を獲得し、好調でありました。野菜飲料ギフトや国産ギフトといったカテゴリーにおける、特色を持った商品ラインナップを強化したことで販売数量が増加いたしました。またスイーツ市場へ「トマトの焼き菓子 トマッティーニ」を展開し、手土産やお礼など、日常的に利用される機会を開拓してまいりました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前期比4.0%増の79億29百万円となり、過去最高でありました。

生鮮野菜事業

前期に被災しておりました連結子会社のいわき小名浜菜園(株)が復旧したことに加え、平成24年4月～5月にかけて生鮮トマトの相場全体が堅調に推移したことにより、当社の生鮮トマトへの需要も高まりました。また販売促進におきまして、トマトジュースやケチャップなどと連動した「トマトフェア」や「カゴメフェア」により店頭展開の機会を増加させた結果、売上高が増加いたしました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期比17.0%増の89億31百万円となり、過去最高でありました。

メディア通販事業

前期には震災により、主力商品である「毎日飲む野菜」「毎日飲む野菜と果実」の供給に大きな支障をきたしていた期間がありました。商品供給力の回復以降は中止しておりました広告宣伝活動を再開させ、トライアルキャンペーンなどを強化した結果、今期末にいたるまで好調に推移いたしました。なお「毎日飲む野菜」につきましては、シリーズ累計販売本数が2億本を突破し、iTQi（国際味覚審査機構）「シェフとソムリエが贈る食品・飲料品アワード」において最高位"三ツ星"を受賞するなど、ロングセラー商品に育ちました。

その結果、メディア通販事業の売上高は、前期比23.9%増の77億円となり、過去最高でありました。

< 国内業務用事業 >

震災による商品供給制約が解消されたことに加え、トマトに対する注目度が業務用市場におきましても高まったこと、大手ユーザー・産業用に向けた営業活動に成果が表れたことなどにより、売上高は好調でありました。平成24年7月に発売した「トマトソース濃縮タイプ」や「イタリアポテトのグリル（ハーフカット）」といった新商品をはじめ、トマトと野菜関連のカテゴリーが順調に拡大し、売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、前期比5.8%増の250億45百万円となり、過去最高でありました。

< 国内その他事業 >

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前期比4.5%増の137億60百万円となりました。

< 海外事業 >

海外事業の売上高は、前期比35.9%増の237億80百万円となりました。各地域別の売上高の状況は、以下の通りです。

米国

米国子会社であるKAGOME INC.は、大手顧客向けの出荷が順調でありました。

その結果、米国における売上高は、前期比10.5%増の117億62百万円となりました。

欧州

依然として欧州市場の景気回復の兆しは見えませんが、イタリア子会社であるVegitalia S.p.A.は売上高が堅調であったことと、前期に固定資産を減損した影響などにより利益が改善いたしました。また、ポルトガルの関連会社Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.を連結子会社化したことにより売上高が増加いたしました。

その結果、欧州における売上高は、前期比300.9%増の58億59百万円となりました。

アジア

台湾可果美股? 有限公司は天候不順や価格競争が厳しくなった影響により、売上高が減少いたしました。可果美(杭州)食品有限公司は、売上高が前期並みであり、前期に固定資産を減損した影響もあり利益が改善いたしました。

また、平成24年9月には東南アジアでの飲料事業を推進するため、タイ王国に合併にて新会社OSOTSPA KAGOME CO., LTD.を設立いたしました。

その結果、アジアにおける売上高は、前期比1.7%減の23億91百万円となりました。

豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd.は、前期と比べてトマトの収穫量と加工品生産量が増加いたしました。

その結果、豪州における売上高は前期比27.5%増の37億66百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,757	7,407	4,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,985	1,781	3,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,861	1,050	2,912
現金及び現金同等物の換算差額	106	90	196
現金及び現金同等物の増減額	4,804	6,766	1,962
現金及び現金同等物期末残高	17,549	24,316	6,766

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、243億16百万円となり、前期末比で67億66百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億7百万円の純収入(前年同期は117億57百万円の純収入)となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が105億39百万円となったこと、減価償却費が54億53百万円となったこと、仕入債務が10億82百万円増加したこと(以上、キャッシュの純収入)、たな卸資産が46億16百万円増加したこと(キャッシュの純支出)、法人税等の支払により55億73百万円を支出したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億81百万円の純支出(前年同期は49億85百万円の純支出)となりました。この主要因は、定期預金の預入により200億円を支出したこと、定期預金の払戻により250億51百万円の収入となったこと、有価証券の取得により53億14百万円を支出したこと、有価証券の売却及び償還により73億6百万円の収入となったこと、固定資産の取得により87億46百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億50百万円の純収入(前年同期は18億61百万円の純支出)となりました。この主要因は、短期借入金の純増減により7億29百万円の支出となったこと、長期借入金の借入により132億79百万円の収入となったこと、長期借入金の返済により95億68百万円を支出したこと、配当金の支払により17億89百万円を支出したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
	飲料	32,322	1.6
	食品	6,999	2.2
	ギフト	2,524	3.4
	生鮮野菜	2,575	9.6
	メディア通販	1,687	44.6
コンシューマー事業 計		46,109	0.7
業務用事業		9,054	3.9
その他			
国内事業 計		55,164	0.0
	米国	9,424	5.2
	欧州	7,165	301.2
	アジア	1,710	7.6
	豪州	3,264	29.2
海外事業 計		21,565	42.6
合計		76,729	9.1

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額は消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	96,093	8.5
	計	96,093	8.5
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	27,551	3.2
	計	27,551	3.2
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	7,929	4.0
	計	7,929	4.0
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	8,931	17.0
	計	8,931	17.0

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
メディア通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	7,700	23.9
	計	7,700	23.9
コンシューマー事業 計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	148,207	7.0
		148,207	7.0
業務用事業	外部顧客に対するもの セグメント間取引	25,045	5.8
	計	25,045	5.8
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,839	2.5
	計	13,760	4.5
国内事業 計		187,013	6.7
米国	外部顧客に対するもの セグメント間取引	10,606	9.8
	計	11,762	10.5
欧州	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,463	326.9
	計	5,859	300.9
アジア	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,311	2.0
	計	2,391	1.7
豪州	外部顧客に対するもの セグメント間取引	3,758	27.3
	計	3,766	27.5
海外事業 計		23,780	35.9
セグメント売上高		210,794	9.3
セグメント間取引		14,560	
連結売上高		196,233	9.0

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	42,007	23.3	44,125	22.5

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

平成28年3月期までの3ヶ年中期経営計画を「Next 50」と称します。基本テーマを「質的成長の共創」とし、成長に量だけを求めるのではなく、質をともなった成長を、ステークホルダーと一緒に創ってまいります。共有できる価値を創るためのキーワードは「カゴメの成長は社会の成長とともに」です。

「Next 50」の重点戦略について、以下の通り設定しております。

新たな需要の創造

「トマト・ディスカバリーズ」によるトマトの消費量拡大、「地産全消」をテーマとしたマーケティング、「グローバルネットワーク」による国内事業のソーシング

グローバル×マルチリージョナルな成長

「グローバルトマト事業」のグループの連携強化による成長、「アジア事業」の現地市場に立脚した成長
資源の強化・連携と最適配分

「人材のダイバーシティ」の推進、カスタマーソリューションのための研究開発、「農カンパニー」による国内の農業強化に貢献する事業の開発、「筋肉質な企業体質の維持」による業務生産性の向上

成長の社会共同価値化マネジメント

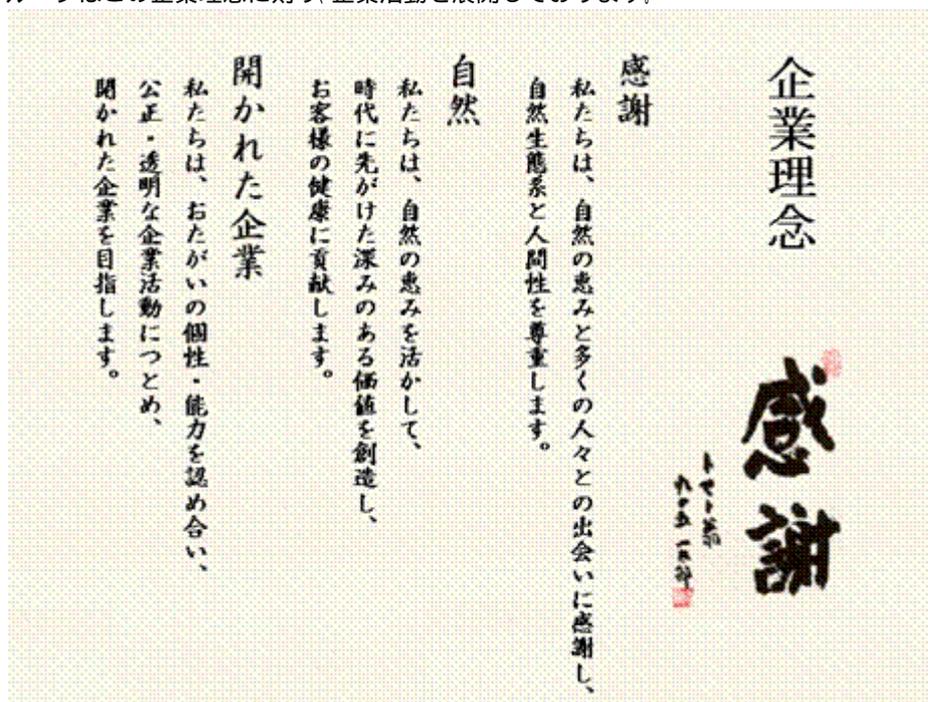
「Think GREEN KAGOME」キャンペーンによるサステナビリティへの貢献、報酬委員会の設置など「社外人材によるガバナンス」の推進、「リアルタイムマネジメント」力の向上

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針(以下「基本方針」といいます)を定めており、その内容は以下の通りであります。

基本方針の内容

カゴメグループは「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは創業100周年にあたる平成11年を機に、当社グループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、当社の商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものであります。当社グループはこの企業理念に則り、企業活動を展開しております。



当社の株式について、特定の買付者による大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が当社の株式を売却されるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えられますが、その前提として、株主の皆様適切かつ十分な情報をご提供したうえで、ご判断を頂くために適切かつ十分な期間と機会を確保することが重要と考えられます。そのためには、当社取締役会が、大量取得行為を行おうとする者から詳細な情報を収集して、これを株主の皆様にご提供するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を害する虞があるものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と当社取締役会が作成する代替案のいずれを選択すべきかについて、株主の皆様適切かつ十分な情報をご提供したうえでそのご判断を仰ぐことが、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるために最善の方策であると当社は考えます。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は企業理念のひとつである「開かれた企業」に則り、「ファン株主10万人構想」を重要な経営目標として取り組んでまいりました。カゴメ商品をご購入いただくお客様とカゴメの株主様は表裏一体である、との考えからです。この結果、平成25年3月末日現在の株主数は17万人を超え、当社の発行済株式総数に占める個人株主の皆様の持株比率は約58.7%となりました。このように、当社はお客様資本に大きく支えられております。

当社は創業した明治32年以来、カゴメの企業価値を高めることに取り組んできておりますが、このような取組を推進することによって、より一層当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させることができるものと確信しております。

基本方針に基づく不適切な支配の防止のための取り組み

当社はこのような考え方にに基づき以下の通り、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本ルール」といいます。）を制定し、導入いたしました。本ルールは、当社株式の買付（1、以下同様）が行われる場合に、買付者（2、以下同様）に対して、予め遵守すべき手続きを提示し、株主の皆様に対して、買付者による買付提案に応ずるべきか否かを判断するために適切かつ十分な情報並びに期間及び機会をご提供することを確保するとともに、買付提案の検証及び買付者との交渉を行うことを通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を害する買付を抑止し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

当社は、万一当社の企業価値及び株主共同の利益を害する虞がある買付の提案がなされた場合であっても、かかる買付提案に対する対抗策の発動は、株主の皆様が株主共同の利益にかかわるものであるため、原則として株主の皆様が意思を確認したうえで行うべきものであると考えております。そのため、本ルールでは、買付者から買付提案がなされた場合には、当社取締役会が買付者から詳細な情報を収集し、これを独立委員会（3、以下同様）に提供したうえで、当社取締役会及び独立委員会において慎重かつ十分な検証を行い、当社取締役会が、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当該買付提案は当社の企業価値及び株主共同の利益を害する虞があると判断した場合には、株主の皆様に対して、買付者の買付提案及び当該買付提案に対する当社取締役会の見解並びに当社取締役会が作成する代替案に関する適切かつ十分な情報を提供したうえで、速やかに株主意識確認総会等を開催することにより、株主の皆様に対抗策を発動すべきか否かをご判断頂くこととしております。

なお、買付が当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損することが明らかである場合や、買付者が本ルールを遵守しない場合には、株主意識確認総会等を開催することなく、独立委員会の意見を最大限尊重のうえ当社取締役会の判断に基づいて対抗策を発動いたします。

- 1 「買付」とは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他一切の行為、または当社が発行者である株券等について、公開買付者及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けをいいます。
- 2 「買付者」とは、買付を行う者及び買付を行おうとする者（当社の同意を得ることなく、かかる買付に関する情報開示等を行う者及び買付提案を行う者を含む）をいいます。
- 3 「独立委員会」とは、当社の業務執行を行う経営陣から独立した当社の社外役員又は学識経験者等の中から、当社取締役会決議に基づき選任される3名以上の委員によって構成される委員会をいいます。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本ルールの設計にあたり、以下の事項を考慮し盛り込むことにより、本ルールが基本方針に従い、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させるために最善の方策であると考えております。

（1）買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に発表いたしました「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しており、また企業価値研究会が平成20年6月30日に発表いたしました「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」における提言内容と整合的な内容となっております。

(2) 株主の皆様のご意思を重視するものであること

本ルールは、株主の皆様にご判断をいただくために適切かつ十分な情報を提供したうえで、当社取締役会が、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、買付者による買付提案が当社の企業価値及び株主共同の利益を害する虞があり、対抗策を発動すべきであるとの判断がなされた場合には、株主意思確認手続きを行うことにより、株主の皆様に対抗策を発動すべきか否かを直接ご判断いただく方法を採用しております。

また、当社は当社取締役会において決議した本ルールを平成24年6月開催予定の定時株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで継続することとしており、その後当社株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合は、当該決議に従い変更又は廃止されるものとなっております。更に、本ルールには有効期間を約3年とするいわゆるサンセット条項が付されております。

このように、本ルールは、株主の皆様のご意思が十分に反映される仕組みを採用しております。

(3) 当社取締役会の判断による対抗策発動の制限

当社取締役会が株主意思確認手続きを行わずに対抗策を発動できる場合は、買付者が本ルールに違反した場合や買付が当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損することが明らかな場合であり、かつ独立委員会が当社取締役会の判断による対抗策の発動に賛同する場合に限定されております。

(4) 独立委員会及び第三者たる専門家の意見を重視

本ルールにおいては、買付者による買付提案に対して対抗策を発動するか否かの判断が適切になされることを確保するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立した3名以上の委員から構成される独立委員会を設置し、買付者からの買付提案に関する情報の収集、買付者による買付提案が当社の企業価値及び株主共同の利益を害する虞があるとして株主意思確認手続きに基づき対抗策を発動することの是非、及び株主意思確認手続きを行うことなく当社取締役会の判断により対抗策を発動することの是非等について、独立委員会の意見を諮問し、これを最大限尊重する仕組みを採用しております。

また、当社取締役会は、代替案及び買付者の買付提案に関する当社取締役会の見解の作成にあたり、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（フィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることが可能であり、かかる助言を得る場合には、これを尊重することにより、当社取締役会の判断が恣意的なものとならないよう配慮するものとされております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月11日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいります。これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料事業は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入などの被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っております。中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検、更にサプライチェーンの複線化などの災害対策を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社の総合研究所を中心に、「質的成長の共創」経営を推進すべく、「畑は第一の工場」「よい原料×よい技術＝価値ある商品」との思想のもとに、原料から最終商品、そして品質保証まで一貫した研究開発を行っております。当連結会計年度においては、商品開発研究部、農業研究部、未来技術研究部、自然健康研究部、おいしさ安全研究部で研究開発活動を推進いたしました。なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っていません。

主な研究開発概要とその成果は、次の通りであります。

商品開発研究部では、各事業本部の事業目標達成に向けた商品開発を推進いたしました。

飲料商品分野では、「野菜生活100」シリーズのバリエーション拡大として「信州ナイアガラミックス」「瀬戸内柑橘ミックス」「山形さくらんぼミックス」や、野菜と果実が摂れて、すっきりとした味わいの、かつ1日分のビタミンCが摂れる「SUKKIRI VITAMIN」シリーズとして「グリーンキウイMIX」「ブラッドオレンジMIX」や、超濃縮された野菜の栄養・機能を効率的に摂取できる「野菜一日これ一本超濃縮」シリーズとして「野菜一日これ一本超濃縮青汁ミックス」「野菜一日これ一本超濃縮たっぷり鉄分」を、それぞれ市場導入いたしました。

調味料・調理食品商品分野では、開けやすく使いやすい、使い終わったら小さくたためる紙容器トマト調味料「トマトパック」シリーズとして「カットトマト for cooking」「基本のトマトソース for cooking」「かけるトマト トマト&バジル」や、ドライトマトの素材を活かしたトマト調味料「旨みぎゅっとトッピングトマト」や、おいしくカロリー・塩分を50%オフにした「甘さひかえめカロリーハーフケチャップ」、毎日の食卓を新しいトマトメニューで楽しく華やかにする「洋風おかず」シリーズとして「きのこ鶏肉のトマト醤油だれ炒め」「白菜と豚肉のトマト塩麹だれ炒め」「ゴーヤチャンプルトマト仕立て」を、乳酸菌商品分野では「植物性乳酸菌ラブレフルーツ&ヨーグルト」を、通信販売商品としてリコピンの抗酸化力を活かしたサプリメント「カゴメリコピンVE」「リコピン美活習慣」を、ギフト向け商品として「NIPPONやさいグルメの旅」を、それぞれ市場導入いたしました。

農業研究部につきましては、優れた加工用原料の生産・調達と、生鮮事業の強化拡大に向けて、野菜の遺伝資源の蓄積と新品種開発、栽培技術研究を進めてまいりました。この結果、リコピン含量の高いトマト品種などを開発し、5件の品種登録を行いました。

未来技術研究部につきましては、欧州を中心とする原料調達拠点にて、トマト加工技術の実用化に継続的に取り組み、香味・旨味や性状に優れたトマト一次加工品の開発を推進いたしました。

自然健康研究部につきましては、トマトやニンジンなどの緑黄色野菜を主たる対象として機能性研究を推進し、「トマトジュースが運動疲労を軽減させる効果」、「カゴメ、アサヒグループ共同研究 トマトが飲酒後の酔いざめを早める効果」などを解明し、商品価値を高める情報発信を推進いたしました。また、Lactobacillus brevis KB290(ラブレ菌)についても、「ラブレ菌に排便時の“いきみ”や排便時の血圧上昇を軽減する効果」を確認し、それぞれ学会発表いたしました。

おいしさ安全研究部につきましては、一昨年の中東大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質拡散に対しまして、高性能ゲルマニウム半導体検出器を用い、原料・水・栽培土壌・製品の分析を延べ4,800件実施し安全を確認いたしました。併せて、残留農薬分析技術等の高度化に取り組み、分析可能農薬数の拡大を推進するとともに、原料・商品における危害物質排除に向けて取り組みました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費は、30億9百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月11日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の日本経済を取り巻く環境は、東日本大震災からの復興需要もありながら欧米市場の低迷や新興国経済の減速などによって低調であったものの、平成24年12月の政権交代以降は急激に円安が進行し株価が上昇するなど、先行きは依然不透明な状況が続きました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,962億33百万円となり、前連結会計年度の1,800億47百万円に比べ、161億85百万円の増収(9.0%増)となりました。

当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたる今年度におきまして、「国内既存事業での新たな需要創造」、「新たなチャネル開発」、「海外におけるマルチリージョナルな事業展開」による「売上の再成長」を最重点の課題として取り組みました。

これらの活動に成果があったことに加え、国内では平成24年2月にトマトジュースに含まれる成分にメタボリックシンドロームを予防する効果があると報道されたことを契機として、トマトジュースをはじめとした関連商品の販売が好調であったこと、東日本大震災の影響により前期に供給力が低下していた期間があったことなどにより、売上高が伸長いたしました。加えて海外におきましては、ポルトガルの関連会社Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.を平成24年6月末に連結子会社化いたしました。その結果、連結売上高は前期を上回りました。

各セグメント別の状況につきましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要](1)業績をご参照ください。

売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、995億56百万円となり、前連結会計年度の928億28百万円に比べ、67億28百万円の増加(7.2%増)となりました。また、売上原価率は前連結会計年度の51.6%から50.7%と0.9ポイント低下しております。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、966億76百万円となり、前連結会計年度の872億19百万円に比べ、94億57百万円の増加(10.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、873億98百万円となり、前連結会計年度の787億52百万円に比べ、86億45百万円の増加(11.0%増)となり、売上高販管費比率では44.6%と前連結会計年度の43.7%から0.9ポイント上昇いたしました。

この主な要因は、震災により販売施策において制約のあった前期と比べ、広告投資及び販売促進活動を活性化させた結果、広告宣伝費は9億30百万円増加し、売上高に対する販売促進費の割合は前期比0.5ポイント増加したこと等によりです。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、92億78百万円となり、前連結会計年度の84億66百万円に比べ、8億11百万円の増加(9.6%増)となりました。

また、売上高営業利益率は、4.7%と前連結会計年度と同水準となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、11億74百万円となり、前連結会計年度の10億53百万円に比べ、1億20百万円の増加となりました。この主な要因は、為替差益が1億26百万円増加したことによります。

また、当連結会計年度の営業外費用は、4億27百万円となり、前連結会計年度の3億6百万円に比べ、1億20百万円の増加となりました。この主な要因は、支払利息が72百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、100億25百万円となり、前連結会計年度の92億13百万円に比べ、8億11百万円の増加(8.8%増)となりました。

また、売上高経常利益率は、5.1%と前連結会計年度と同水準となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、10億79百万円となり、前連結会計年度の5億26百万円に比べ、5億53百万円の増加となりました。この主な要因は、連結子会社のいわき小名浜菜園(株)に対する東京電力(株)からの賠償金である受取補償金が4億94百万円増加したこと、ポルトガルの関連会社を連結子会社化した際に生じた負ののれん発生益が2億14百万円増加したことによります。

当連結会計年度の特別損失は、5億65百万円となり、前連結会計年度の32億34百万円に比べ、26億69百万円の減少となりました。

この主な要因は、減損損失が13億31百万円減少したこと、固定資産処分損が5億28百万円減少したこと、投資有価証券評価損が7億67百万円減少したことによります。

法人税等及び当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の23億71百万円に比べ、17億48百万円増加し41億20百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.1%となりました。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は、64億80百万円となり、前連結会計年度の42億17百万円に比べ22億62百万円の増加となりました。

(3) 資産・負債の状況の分析

資産

当連結会計年度末の資産は、1,689億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ、207億58百万円の増加(14.0%増)となりました。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、988億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ、112億15百万円の増加(12.8%増)となりました。

現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ、29億10百万円増加の184億98百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ、41億43百万円減少の148億17百万円となりました。

なお、資金の状況につきましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要](2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ、12億23百万円増加の271億75百万円となりました。

たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計)は、ポルトガルの関連会社の連結子会社化等により前連結会計年度末に比べ、93億43百万円増加の301億37百万円となりました。

売上原価に対するたな卸資産回転月数(本年度末と前年度末の平均たな卸資産に基づく)は、前連結会計年度末の2.74ヶ月から3.07ヶ月になりました。

デリバティブ債権は、外国為替レートの変動により前連結会計年度末に比べ、26億34百万円増加の26億34百万円となりました。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)

当連結会計年度末の有形固定資産は、前会計年度連結末に比べ、72億66百万円増加の442億65百万円となりました。

この主な要因は、ポルトガルの関連会社を連結子会社化したこと、当社茨城工場において飲料製造設備を新設したことによります。

無形固定資産

当連結会計年度末の無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、23百万円増加の51億82百万円となりました。

この主な要因は、販売物流システムの構築等によりソフトウェアが5億44百万円増加したこと、償却等によりのれんが4億44百万円減少したことによります。

投資その他の資産

当連結会計年度末の投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ、22億52百万円増加の206億83百万円となりました。

この主な要因は、投資有価証券の時価の上昇等に伴い投資有価証券が10億54百万円増加したこと、長期預金の預け入れ等により投資その他の資産その他が15億37百万円増加したことによります。

負債及び純資産

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、91億40百万円増加の645億33百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ、43億45百万円増加の418億48百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金が前連結会計年度末に比べ、それぞれ14億15百万円、41億6百万円、5億92百万円増加した一方で、未払法人税等、デリバティブ債務が前連結会計年度末に比べ、それぞれ9億32百万円、14億25百万円減少したことによります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ、47億95百万円増加の226億84百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が増加したことに伴い、43億56百万円増加したことによります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ116億17百万円増加の1,044億32百万円となりました。

この主な要因は、以下の通りです。

利益剰余金は、剰余金の配当17億90百万円と、当期純利益64億80百万円により、前連結会計年度末に比べ46億89百万円増加し、545億99百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価の上昇等に伴い、前連結会計年度に比べ、13億26百万円増加し、22億54百万円となりました。

繰延ヘッジ損益は、外国為替レートの変動により、前連結会計年度に比べ、25億48百万円増加し、16億64百万円となりました。

為替換算調整勘定は、外国為替レートの変動により、前連結会計年度に比べ、13億86百万円増加し、4億85百万円(は借方残高)となりました。

少数株主持分は、ポルトガルの関連会社を連結子会社化したこと等により、前連結会計年度に比べ、16億66百万円増加し、28億92百万円となりました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

環境認識

長期的な世界の環境変化において、影響が大きいのは人口の増加、資源・食料・水の不足、環境の悪化などです。企業は今まで以上にこれらの課題に対応することで、サステイナブルな社会づくりに貢献していかなければなりません。当社は創業以来、自然に根差した価値を開発することで成長してまいりましたが、もっと視野を広げて、世界各地での農業・食・健康などの社会問題の解決を、当社にとっての事業機会と捉えてまいります。

また平成25年に、「愛知トマト株式会社」から現在の「カゴメ株式会社」に社名を変更して50周年を迎えました。50年前にはトマトの調達拠点・生産拠点・営業拠点の全国展開をはじめ、経営の近代化に向けた挑戦的な体制づくりを行い、東海地域のローカル企業から日本のナショナルブランドへと転換することができました。今後は世界の人々の求めに応じ、グローバルブランドに成長するという、新たな50年に向けて挑戦をしてまいります。そのためには平成28年3月期までの3ヶ年における取り組みが重要になると認識しております。

中期経営計画「Next 50」

平成28年3月期までの3ヶ年中期経営計画を「Next 50」と称します。基本テーマを「質的成長の共創」とし、成長に量だけを求めるのではなく、質をともなった成長を、ステークホルダーと一緒に創ってまいります。共有できる価値を創るためのキーワードは「カゴメの成長は社会の成長とともに」です。

重点戦略については、対処すべき課題の項に記します。定量目標につきましては、平成28年3月期の売上高を2,200億円とし、売上高経常利益率5.0%を安定的に達成することを目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、品質維持・向上とインフラ整備を主な目的として設備投資を実施し、全体での設備投資の額は92億69百万円となりました。

報告セグメント別の当連結会計年度の設備投資の状況は次の通りであります。

< 国内事業 >

主なものとして、茨城工場チルドライン新設で44億54百万円、販売物流システム構築、生産管理システム更新、メインフレーム改善、通販システム刷新、営業システム基盤構築等システム関連で11億33百万円、上野工場工程C I P装置設置で87百万円等の設備投資をおこないました。

その結果、国内事業全体の投資額は81億31百万円となりました。

< 海外事業 >

トマト関連設備投資等により、海外事業全体の投資額は11億37百万円となりました。

なお、事業活動に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	管理	24	-	- (-)	6	30	39 [2]
東京本社 (東京都中央区)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	管理	188	45	- (-)	219	453	361 [36]
総合研究所 (栃木県那須塩原市)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	研究	799	92	400 (60)	259	1,553	149 [38]
東京支社 (東京都中央区) 他10支店	国内コンシュー マー及び業務用 事業	販売	727	0	164 (8)	26	917	502 [53]
那須工場 (栃木県那須塩原市)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	飲料 生産設備他	1,616	1,430	685 (121)	15	3,747	115 [65]
茨城工場 (茨城県小美玉市)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	調味料 生産設備他	1,875	3,380	50 (75)	138	5,445	78 [30]
富士見工場 (長野県諏訪郡 富士見町)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	飲料 生産設備他	1,194	536	44 (114)	16	1,791	84 [67]
静岡工場 (静岡県志太郡岡部町)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	飲料 生産設備他	178	77	510 (15)	5	771	22 [6]
小坂井工場 (愛知県宝飯郡 小坂井町)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	調味料 生産設備他	760	480	45 (41)	21	1,308	66 [66]
上野工場 (愛知県東海市)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	調味料 生産設備他	373	512	178 (28)	25	1,090	47 [41]
小牧工場 (愛知県小牧市)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	飲料 生産設備他	1,151	1,669	651 (9)	46	3,518	102 [22]
その他施設 (山梨県西八代郡他)	国内事業その他	不動産賃貸 施設他	50	324	1,470 (131)	0	1,846	-

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カゴメ 不動産㈱	本社 (名古屋市中区) 他2事業所	国内 その他	管理 賃貸設備	1,008 [385]	38 [0]	3,581 [389] (15[15])	8 [0]	4,638 [775]	11 [10]
カゴメ物流 サービス㈱	本社 (愛知県大府市) 他東京本社 7営業所	国内 その他	配送荷造	202 [109]	180 [14]	73 [591] (21[68])	16 [0]	472 [715]	78 [154]
加太菜園㈱	本社及び菜園 (和歌山県和歌山市)	生鮮野菜	管理 生産設備	668	300	- (-)	17	986	7 [127]
響灘菜園㈱	本社及び菜園 (福岡県北九州市)	生鮮野菜	管理 生産設備	43	72	- (-)	16	132	13 [131]
いわき小名浜 菜園㈱	本社及び菜園 (福島県いわき市)	生鮮野菜	管理 生産設備	856	583	1 (1)	1	1,442	13 [160]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KAGOME INC. (注4)	本社及び工場 (米国カリフォル ニア州) 他1営業所、 2子会社	米国	調味料 生産設備他	340	904 [16]	113 (146)	246	1,605 [16]	56 [249]
台湾可果美 股? 有限公司	本社及び工場 (中華民国台南市) 他1営業所	アジア	管理・ 生産設備	340	82	2,989 (1,305)	10	3,421	137 [15]
Kagome Australia Pty Ltd. (注4)	本社及び工場 (オーストラリア連 邦ビクトリア州) 他2子会社	豪州	管理・ 生産設備	524	1,679	74 (83)	411	2,690	35 [2]
Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A. (注4)	本社及び工場 (ポルトガル共和国 パルメラ市) 他2子会社	欧州	管理・ 生産設備	1,149	1,086	933 (351)	132	3,301	84 [142]

- (注) 1 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 連結子会社において、提出会社から借用中の設備を含むものについて、[]書きで外書きしております。なお、該当する土地の面積については([])書きで外書きしております。
- 3 連結子会社であるカゴメ不動産(株)の上表の設備は主に賃貸用であります。
- 4 KAGOME INC.、Kagome Australia Pty Ltd.及びHolding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.は、それぞれ同社子会社を含んでおります。
- 5 主要なリース資産として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末残高 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社他 (東京都中央区)	国内食品	OA機器	287
響灘菜園(株)	本社及び菜園 (福岡県北九州市)	生鮮野菜	温室設備	844

- 6 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社 (東京都中央区)	国内食品	事業所建物	-	256
"	関東支店 (さいたま市中央区)	国内食品	事業所建物	-	42
"	大阪支店 (大阪市淀川区)	国内食品	事業所建物	-	91
カゴメ物流サー ビス(株)	大阪物流センター (大阪市此花区)	国内その他	事業所建物、土地	2	39
"	首都圏センター (横浜市鶴見区)	国内その他	事業所建物、土地	2	36
"	関東物流センター (茨城県古河市)	国内その他	事業所建物、土地	6	63
加太菜園(株)	本社及び菜園 (和歌山県和歌山市)	生鮮野菜	本社・温室土地	372	31

- 7 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
カゴメ 不動産 株	山梨県西八代郡	国内事業 その他	太陽光発電 設備	525	-	借入金	平成26年 1月	-
カゴメ 不動産 株	福岡県久留米市	国内事業 その他	太陽光発電 設備	546	-	借入金	平成26年 4月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,616,944	99,616,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	99,616,944	99,616,944		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月21日 (注)	10,000,000	99,616,944	8,300	19,985	8,300	23,733

(注) 第三者割当 割当先 アサヒビール株

10,000千株 発行価格1,660円 資本組入額830円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	24	512	137	50	171,235	171,999	
所有株式数 (単元)		122,214	4,874	229,500	53,327	74	585,138	995,127	104,244
所有株式数 の割合(%)		12.28	0.49	23.06	5.36	0.01	58.80	100.00	

(注) 1 自己株式152,384株は、「個人その他」に1,523単元、「単元未満株式の状況」に84株含めて記載しております。

なお、自己株式152,384株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は152,284株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アサヒグループホールディングス(株)	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	10,000	10.03
ダイナパック(株)	名古屋市中区錦3丁目14番15号	5,879	5.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,874	5.89
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,653	3.66
蟹江淑子	愛知県東海市	1,767	1.77
日清食品ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	1,559	1.56
蟹江英吉	愛知県東海市	1,343	1.34
蟹江利親	愛知県東海市	1,245	1.25
川口久雄	愛知県東海市	1,090	1.09
カゴメ社員持株会	名古屋市中区錦3丁目14番15号	958	0.96
計		33,372	33.50

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	5,874千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,653千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,360,500	993,605	同上
単元未満株式	普通株式 104,244		
発行済株式総数	99,616,944		
総株主の議決権		993,605	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	152,200		152,200	0.15
計		152,200		152,200	0.15

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成25年6月11日（有価証券報告書提出日）現在のストックオプション制度の内容については、該当事項はありません。

平成25年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容決定の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、ストックオプション制度の内容は、以下の通りとなる予定であります。

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成25年6月19日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。

決議年月日	平成25年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役（社外取締役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社の取締役（社外取締役を除く）に対し総数110,000株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。 （注）
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割り当てる日後2年を経過した日から15年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	当社の中期経営計画に基づいた経営指標の目標達成度合に応じて新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件についての詳細は、発行を決議する当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は100株とする。

当社の取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる新株予約権の総数1,100個を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の上限とする。

当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	821	1
当期間における取得自己株式	90	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	152,284		152,374	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。具体的には平成17年3月期より、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に安定的に現金配当する」こととしてまいりました。今後は、株主の皆様への利益還元を更に充実させるため、新たな3ヶ年の中期経営計画のもと、「連結業績を基準に、配当性向40%を目安に安定的に現金配当する」ことを目指してまいります。

また、配当の回数についての基本的な方針は、年1回とし、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただき所存です。

これにより、当事業年度の配当金は、平成25年5月24日開催の取締役会決議により、1株当たり20円を実施することを決定いたしました。この結果、連結ベースの配当性向は30.7%、純資産配当率2.1%となりました。

なお、当事業年度に係る取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月24日	1,989	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,820	1,898	1,677	1,663	1,819
最低(円)	1,305	1,405	1,230	1,342	1,503

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,783	1,659	1,676	1,750	1,728	1,819
最低(円)	1,621	1,558	1,610	1,656	1,686	1,712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 平成25年6月11日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員 の 状 況 は、以下 の 通 り で あ り ま す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西 秀 訓	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年3月 当社入社 当社取締役に就任 当社東京支社長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社本社スタッフ部門担当 兼 コーポレートブランド戦略室長 に就任 KAGOME INC. 会長に就任 当社取締役専務執行役員経営管 理本部長に就任 当社代表取締役社長に就任(現 任) ダイナパック(株)社外取締役に就 任(現任)	(注)2	15,700
代表取締役 副社長		大 嶽 節 洋	昭和23年4月29日生	昭和46年3月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 当社入社 当社大阪支店長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任 当社代表取締役副社長に就任(現 任) 当社アジア事業カンパニー代表 に就任 当社アジア事業カンパニーC E Oに就任	(注)2	21,500
取締役 専務執行役員	営業管掌兼コ ンシューマー 事業本部長	寺 田 直 行	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 当社入社 当社営業推進部長に就任 当社取締役執行役員に就任 当社東京支社長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社コンシューマー事業本部長 に就任(現任) 当社取締役専務執行役員に就任 (現任)	(注)2	9,400
取締役 専務執行役員	社長補佐 (研究開発・ 生産調達担 当)	深 谷 潔	昭和22年5月27日生	昭和45年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 当社入社 当社生産部長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社生産・調達担当に就任 当社生産調達本部長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任 (現任)	(注)2	13,100
取締役 常務執行役員	アジア事業 カンパニー C E O	児 玉 弘 仁	昭和34年3月22日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年4月 当社入社 当社経営企画室長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社総合研究所長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 (現任) 当社アジア事業カンパニーC E Oに就任(現任)	(注)2	12,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	経営企画 本部長	渡辺 美 衡	昭和33年3月4日生	昭和57年4月 平成10年5月 平成15年5月 平成19年4月 平成20年6月 6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年2月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入社 (株)サーベラスジャパン入社 (株)産業再生機構入社 当社入社、特別顧問に就任 当社執行役員に就任 当社経営企画本部経営企画室長に就任 当社経営企画本部長に就任(現任) 当社取締役執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現任) (株)農林漁業成長産業化支援機構社外取締役(現任)	(注) 2	15,500
監査役	常勤	蟹江 睦 久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年3月	当社入社 当社ロジスティクス部長に就任 当社常勤監査役に就任(現任) ダイナパック(株)社外監査役に就任(現任)	(注) 3	697,500
監査役	常勤	村岡 明 高	昭和26年9月22日生	昭和50年4月 平成8年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社総合研究所食品開発研究部長に就任 当社人事総務部長に就任 当社富士見工場長に就任 当社総合研究所副所長に就任 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	8,100
監査役	(非常勤)	江 尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 昭和52年11月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年5月 5月 5月 平成24年8月	弁護士登録 梶田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナーに就任 安藤建設(株)(現(株)安藤・間)社外監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任) 三菱UFJ証券ホールディングス(株)社外監査役に就任(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)社外監査役に就任(現任) ディップ(株)社外監査役に就任(現任) 弁護士法人西村あさひ法律事務所社員に就任(現任)	(注) 5	
監査役	(非常勤)	村田 守 弘	昭和21年7月20日生	昭和45年12月 昭和49年11月 平成6年12月 平成10年10月 平成14年7月 平成16年1月 平成18年4月 4月 平成23年6月 平成24年3月	アーサーヤング東京事務所入所 公認会計士登録 東京青山法律事務所入所 アーサーアンダーセン税務事務所入所 朝日KPMG税理士法人代表に就任 KPMG税理士法人代表社員に就任 村田守弘会計事務所代表に就任(現任) ドイツ証券(株)非常勤監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任) 住友ゴム工業(株)社外監査役に就任(現任)	(注) 3	
計							793,600

- (注) 1 監査役 江尻隆、村田守弘は、「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。会社法上の取締役以外のうち、常務執行役員は7名で、研究開発本部長 佐藤邦彦、通販事業カンパニーCEO 浅野正心、農カンパニー農業資源担当 佐野泰三、トマト事業カンパニーCEO 兼 Vegetalia S.p.A.社長 住友正宏、生産調達本部長 三輪克行、農カンパニーCEO 兼 生鮮野菜事業部長 畔柳浩、コーポレート・コミュニケーション本部長 兼 東日本大震災復興支援室長 小篠 亮、執行役員は12名で、業務用事業本部長 兼 広域産業用営業部長 山口聡、生産調達本部生産部長 村上満昭、アジア事業カンパニーインドオフィス室長 高野仁、アジア事業カンパニー東アジアオフィス室長 兼 可果美餐飲管理(無錫)有限公司董事長 兼 可果美(無錫)食品有限公司董事長 江端徳人、研究開発本部副本部長 田村茂夫、研究開発本部カスタマーソリューションセンター所長 兼 商品技術部長 川地真由、東京支社長 川村修、広域営業部長 大滝恭伸、トマト事業カンパニーChief Tomato Officer (CTO) 兼 Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.社長 Martin Stilwell、経営企画本部人事総務部長 有沢正人、九州支店長 小豆川裕男、経営企画本部経営企画室長 橋本隆であります。

(2) 平成25年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」ならびに「補欠監査役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下の通りとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西 秀 訓	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年3月	当社入社 当社取締役に就任 当社東京支社長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社本社スタッフ部門担当 兼 コーポレートブランド戦略室長 に就任 KAGOME INC. 会長に就任 当社取締役専務執行役員経営管 理本部長に就任 当社代表取締役社長に就任(現 任) ダイナパック(株)社外取締役に就 任(現任)	(注)2	15,700
代表取締役 副社長		大 嶽 節 洋	昭和23年4月29日生	昭和46年3月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社大阪支店長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任 当社代表取締役副社長に就任(現 任) 当社アジア事業カンパニー代表 に就任 当社アジア事業カンパニーC E Oに就任	(注)2	21,500
取締役 専務執行役員	営業管掌兼コ ンシューマー 事業本部長	寺 田 直 行	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社営業推進部長に就任 当社取締役執行役員に就任 当社東京支社長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社コンシューマー事業本部長 に就任(現任) 当社取締役専務執行役員に就任 (現任)	(注)2	9,400
取締役 常務執行役員	アジア事業 カンパニー C E O	児 玉 弘 仁	昭和34年3月22日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社経営企画室長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社総合研究所長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 (現任) 当社アジア事業カンパニーC E Oに就任(現任)	(注)2	12,800

役名	職名	氏名	生年月日	履歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	経営企画 本部長	渡辺 美 衡	昭和33年3月4日生	昭和57年4月 平成10年5月 平成15年5月 平成19年4月 平成20年6月 6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年2月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入社 (株)サーベラスジャパン入社 (株)産業再生機構入社 当社入社、特別顧問に就任 当社執行役員に就任 当社経営企画本部経営企画室長に就任 当社経営企画本部長に就任(現任) 当社取締役執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現任) (株)農林漁業成長産業化支援機構社外取締役(現任)	(注)2	15,500
取締役 常務執行役員	研究開発 本部長	佐藤 邦 彦	昭和28年2月23日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社那須工場長に就任 当社執行役員に就任 当社調達部門担当に就任 当社生産調達本部副本部長に就任 当社常務執行役員に就任 当社研究開発本部長に就任(現任) 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)2	9,000
取締役 常務執行役員	生産調達 本部長	三輪 克 行	昭和30年8月5日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成21年3月 平成22年4月 4月 平成24年4月 平成25年4月 4月 平成25年6月	当社入社 カゴメラバイオ(株)代表取締役社長に就任 当社生産調達本部小牧工場長に就任 当社執行役員に就任 当社生産調達本部生産部長に就任 当社生産調達本部調達部長に就任 当社常務執行役員に就任 当社生産調達本部長に就任(現任) 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)2	7,800
監査役	常勤	蟹江 睦 久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年3月	当社入社 当社ロジスティクス部長に就任 当社常勤監査役に就任(現任) ダイナパック(株)社外監査役に就任(現任)	(注)3	697,500
監査役	常勤	村岡 明 高	昭和26年9月22日生	昭和50年4月 平成8年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社総合研究所食品開発研究部長に就任 当社人事総務部長に就任 当社富士見工場長に就任 当社総合研究所副所長に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	8,100

役名	職名	氏名	生年月日	履歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	(非常勤)	江 尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 昭和52年11月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年5月 5月 5月 平成24年8月	弁護士登録 榎田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナーに就任 安藤建設(株)(現(株)安藤・間)社外監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任) 三菱UFJ証券ホールディングス(株)社外監査役に就任(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)社外監査役に就任(現任) ディップ(株)社外監査役に就任(現任) 弁護士法人西村あさひ法律事務所社員に就任(現任)	(注)5	
監査役	(非常勤)	村 田 守 弘	昭和21年7月20日生	昭和45年12月 昭和49年11月 平成6年12月 平成10年10月 平成14年7月 平成16年1月 平成18年4月 4月 平成23年6月 平成24年3月	アーサーヤング東京事務所入所 公認会計士登録 東京青山法律事務所入所 アーサーアンダーセン税務事務所入所 朝日KPMG税理士法人代表に就任 KPMG税理士法人代表社員に就任 村田守弘会計事務所代表に就任(現任) ドイツ証券(株)非常勤監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任) 住友ゴム工業(株)社外監査役に就任(現任)	(注)3	
計							797,300

- (注) 1 監査役 江尻隆、村田守弘は、「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。会社法上の取締役以外のうち、常務執行役員は4名で、通販事業カンパニーCEO 浅野正心、トマト事業カンパニーCEO 兼 Vegitalia S.p.A.社長 住友正宏、農カンパニーCEO 兼 生鮮野菜事業部長 畔柳浩、コーポレート・コミュニケーション本部長 兼 東日本大震災復興支援室長 小篠亮、執行役員は12名で、業務用事業本部長 兼 広域産業用営業部長 山口聡、生産調達本部生産部長 村上満昭、アジア事業カンパニーインドオフィス室長 高野仁、アジア事業カンパニー東アジアオフィス室長 兼 可果美餐飲管理(無錫)有限公司董事長 兼 可果美(無錫)食品有限公司董事長 江端徳人、研究開発本部副本部長 田村茂夫、研究開発本部カスタマーソリューションセンター所長 兼 商品技術部長 川地真由、東京支社長 川村修、広域営業部長 大滝恭伸、トマト事業カンパニーChief Tomato Officer(CTO) 兼 Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.社長 Martin Stilwell、経営企画本部人事総務部長 有沢正人、九州支店長 小豆川裕男、経営企画本部経営企画室長 橋本隆であります。

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森 浩 志	昭和40年2月21日生	平成元年4月 日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行)入行 平成5年4月 自治省(現総務省)財政局出向 平成12年5月 米国 DUKE 大学 Law School 修士課程卒業 平成15年6月 更生会社㈱テザック出向、管財人代理 兼 経営企画室長に就任 平成18年10月 弁護士登録、西村あさひ法律事務所入所 平成21年12月 日産大阪販売㈱社外監査役に就任(現任) 平成22年11月 ㈱USEN社外取締役役に就任(現任) 平成24年1月 西村あさひ法律事務所パートナーに就任(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、企業理念のひとつである「開かれた企業」に則った経営の透明性の実現、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化を図ることであり、経営の優先課題として取り組んでおります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況(平成25年6月11日現在)

企業統治の体制

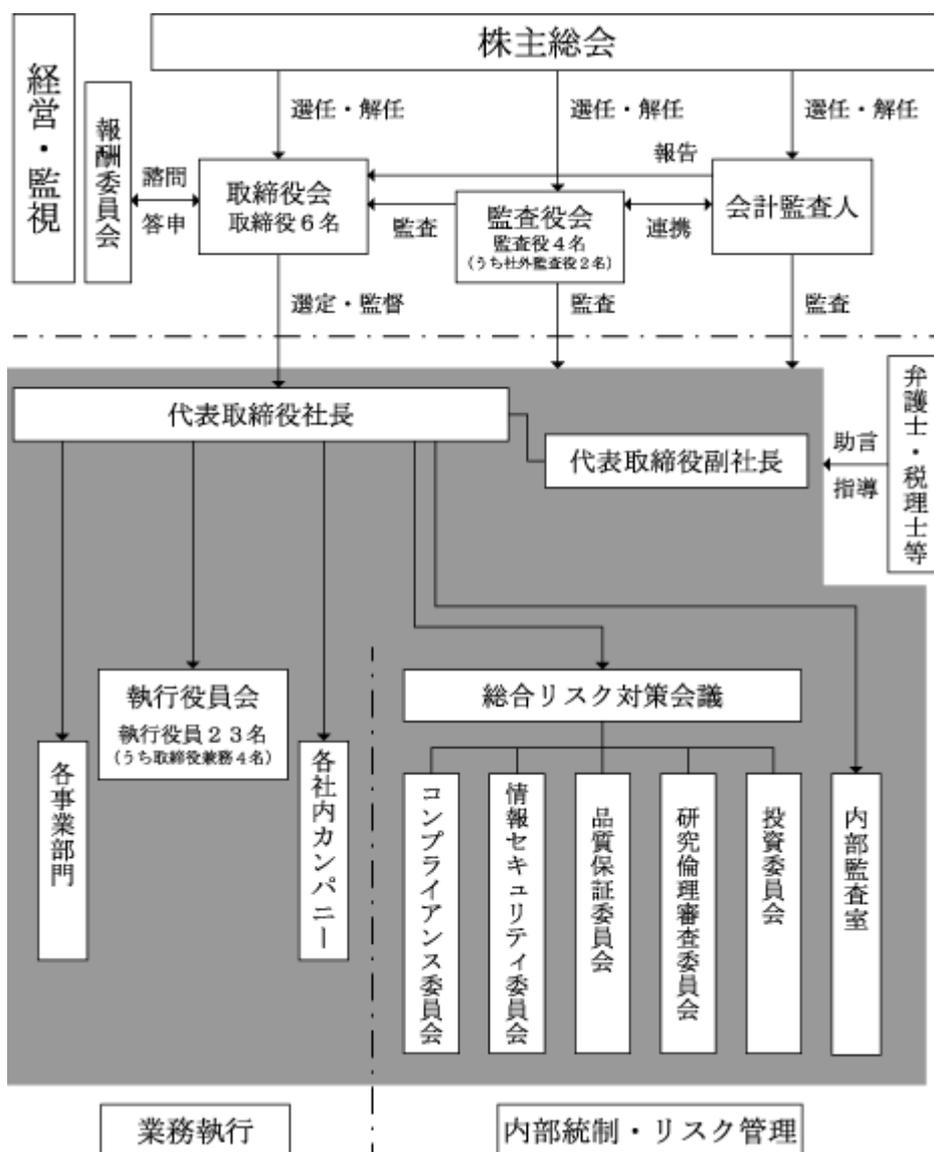
・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であります。

執行役員は23名、うち取締役兼務者は4名(社外取締役はなし)であります。

なお、上記取締役兼務者に代表取締役は含んでおりません。

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示す通りであります。



弁護士その他第三者の状況については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営や日常業務におけるアドバイスを受けております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、執行役員制度により、意思決定・監督機能(取締役)と業務執行機能(執行役員)を分離、経営責任の明確化及び意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。経営環境の変化への迅速な対応のため、取締役の任期は1年としております。

情報開示については、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営を目指し、平成10年度から集中日を避けて株主総会を開催しております。

更に、経営監視機能の強化については、多くの株主様からカゴメを評価していただくため、「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進しております。今後も、株主様からお寄せいただくご意見を経営活動に積極的に活かすとともに、より開かれた企業を目指して新しいファン株主政策を検討・推進してまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実に図るため、以下5つの委員会を設置し、さらに、リスク管理の統括機関として、総合リスク対策会議を設置しております。

・総合リスク対策会議

取締役、監査役をメンバーとして、リスク対応方針や重要リスク対応課題について検討し、迅速な意思決定を図るため、総合リスク対策会議を設置しております。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進のため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会の事務局には、コンプライアンスホットラインの窓口を設け、従業員などからの相談や通報を受け付けることにより、社会規範や倫理に反する当社及び当社の従業員の行為の未然防止、早期発見に努めております。

・情報セキュリティ委員会

全社において保有する個人情報をはじめとする重要情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図るため、情報セキュリティ委員会を設置しております。

・品質保証委員会

品質保証強化を目的に、毎月、品質保証委員会を開催しています。お客様の声への対応、品質事故の未然防止、法改正への対応、表示の適正化など、社内外への対応の精度向上とスピードアップを図っております。

・研究倫理審査委員会

研究開発段階で行われるヒトを被験者とした効用・安全性の確認試験が、被験者個人の尊厳や人権を損なわないものであるかどうかを事前に審査するために研究倫理審査委員会を設置しております。当委員会は、研究開発部門以外の社員と社外の医学専門家、弁護士で構成されており、中立的な立場から、研究の目的、方法等の倫理的妥当性及び科学的正当性を審査できる体制となっております。

・投資委員会

投資に関するリスクの測定・評価を行うため、投資起案部署から独立した形で投資委員会を設置しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月21日開催の第62回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外監査役全員と、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度として契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室3名で組織され、各事業所の業務活動が、法令、諸規程及び経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているか否かを検討し、経営の合理化・業務効率の改善向上に資することを目的としております。監査において発見された問題点については、都度情報交換・意見交換を行い、必要な対策または改善措置を立案・実行しております。

当社の監査役会は、監査役4名で構成されます。取締役の職務執行について、監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役が監査を実施しております。また、当社が監査契約を締結している名古屋監査法人から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。加えて、内部監査室による監査に監査役が立ち会う等、相互連携をとっております。

なお、監査役村田守弘は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、名古屋監査法人を選出しております。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士 : 業務執行社員 今井清博
: 業務執行社員 山本真由美
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 4名、その他 2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役江尻隆は、弁護士法人西村あさひ法律事務所社員・弁護士であり、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、職務を適切に遂行できるものと考えております。社外監査役村田守弘は、村田守弘会計事務所代表・公認会計士・税理士であり、財務及び税務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、職務を適切に遂行できるものと考えております。

なお、いずれも、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、当該社外監査役が役員である会社等又は役員であった会社等と、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。その内容は以下の通りであります。

- ア．当社又は当社の関係会社の業務執行者でないこと
- イ．当社を主要な取引先とする者又は業務執行者でないこと
- ウ．当社の主要な取引先又はその業務執行者でないこと
- エ．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家でないこと
- オ．当社の主要株主でないこと
- カ．当社又は当社の関係会社の会計参与でないこと

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。なお、社外監査役とは経営企画室が必要に応じてミーティングを行っており、タイムリーで適切な経営情報提供に努めております。また今後においては、外部からの客観的な経営監視機能の更なる充実に向け、社外監査役の増員や社外委員からなる各種諮問委員会の設置等を検討していく所存であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	334	252	81	7
監査役 (社外監査役を除く)	39	39		2
社外役員	14	14		2

ロ．代表取締役の報酬等

役職・氏名	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	賞与
代表取締役社長 西 秀訓	85	61	24
代表取締役副社長 大嶽節洋	61	46	15

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、取締役については基本報酬と賞与により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。

基本報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、使用人の最高位の年収を基礎とし、その職位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。

賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、連結経常利益率と役員個人の業績貢献度を元に決定しております。

当社の役員の報酬等を決定するにあたり、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置いたしました。そのメンバー及び内容等につきましては、今後検討し、透明性及び客観性を高めるよう努めて参ります。

なお、平成25年6月19日開催予定の当社第69回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容決定の件」を上程しており、当該議案が承認可決された場合には、株式報酬型ストックオプションを導入する予定であります。この目的は、中期経営計画「Next50」における評価報酬制度改革の一環として、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるためであります。

また、監査役報酬については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成17年6月の株主総会において廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

62銘柄 12,506百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	676,800	2,094	事業関係や取引関係を強化し、企業価値を向上させる目的
アサヒグループホールディングス(株)	1,000,000	1,833	同上
ダイナパック(株)	6,535,000	1,568	同上
加藤産業(株)	731,900	1,195	同上
雪印メグミルク(株)	617,200	952	同上
TAT KONSERVE SANAYII A.S.	1,014,233,639	586	同上
ユニー(株)	293,000	262	同上
三菱食品(株)	103,137	218	同上
(株)イズミ	112,200	175	同上
(株)トーホー	550,000	170	同上
(株)パロー	92,300	127	同上
(株)マルイチ産商	164,402	109	同上
(株)トーカン	66,118	97	同上
キューピー(株)	70,800	86	同上
(株)いなげや	92,000	85	同上
(株)ヤマナカ	106,000	84	同上
アルビス(株)	414,000	83	同上
(株)ダスキン	50,000	82	同上
(株)ドミー	132,000	65	同上
伊藤忠食品(株)	20,000	61	同上
イオン(株)	44,570	48	同上
尾家産業(株)	50,600	42	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	41	同上
ヤマエ久野(株)	35,903	35	同上
イズミヤ(株)	75,000	33	同上
(株)マルエツ	107,000	33	同上
(株)関西スーパーマーケット	40,510	29	同上
(株)ファミリーマート	8,000	28	同上
(株)サトー商会	28,800	24	同上
(株)丸久	28,200	22	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイナパック(株)	3,083,000	739	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託しております。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	676,800	2,967	事業関係や取引関係を強化し、企業価値を向上させる目的
アサヒグループホールディングス(株)	1,000,000	2,249	同上
ダイナパック(株)	6,535,000	1,646	同上
加藤産業(株)	731,900	1,421	同上
雪印メグミルク(株)	617,200	925	同上
TAT KONSERVE SANAYII A.S.	1,014,233,639	618	同上
三菱食品(株)	103,400	304	同上
(株)イズミ	112,200	257	同上
ユニー(株)	293,000	217	同上
(株)トーホー	550,000	179	同上
(株)パロー	92,300	164	同上
(株)マルイチ産商	166,165	131	同上
(株)トーカン	66,563	113	同上
アルビス(株)	414,000	108	同上
キューピー(株)	70,800	95	同上
(株)ダスキン	50,000	93	同上
(株)いなげや	92,000	92	同上
(株)ヤマナカ	106,000	78	同上
伊藤忠食品(株)	20,000	75	同上
(株)ドミー	132,000	69	同上
イオン(株)	51,620	62	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	55	同上
尾家産業(株)	50,600	41	同上
(株)マルエツ	107,000	37	同上
イズミヤ(株)	75,000	36	同上
ヤマエ久野(株)	37,340	35	同上
(株)ファミリーマート	8,000	34	同上
(株)関西スーパーマーケット	42,634	33	同上
ロイヤルホールディングス(株)	22,200	29	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,000	28	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイナパック(株)	3,083,000	776	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託しております。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

3. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

5. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		37	0
連結子会社				
計	35		37	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

会計方針の制定に関する助言指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、名古屋監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,588	18,498
受取手形及び売掛金	2, 3 25,952	2, 3 27,175
有価証券	18,960	14,817
商品及び製品	3 8,704	3 15,031
仕掛品	516	590
原材料及び貯蔵品	3 11,572	3 14,515
繰延税金資産	1,899	700
デリバティブ債権	-	2,634
その他	3 4,512	4,981
貸倒引当金	88	111
流動資産合計	87,619	98,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,627	38,059
減価償却累計額	22,117	23,448
建物及び構築物（純額）	12,509	3 14,611
機械装置及び運搬具	56,467	62,356
減価償却累計額	46,771	48,547
機械装置及び運搬具（純額）	9,695	3 13,809
工具、器具及び備品	5,382	5,788
減価償却累計額	4,610	4,918
工具、器具及び備品（純額）	771	3 869
土地	11,505	3 12,814
リース資産	4,192	3,806
減価償却累計額	2,467	2,433
リース資産（純額）	1,725	1,373
建設仮勘定	791	787
有形固定資産合計	36,999	44,265
無形固定資産		
のれん	2,441	1,996
商標権	36	11
ソフトウェア	2,258	2,802
その他	422	370
無形固定資産合計	5,158	5,182
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,366	1 14,421
繰延税金資産	2,579	2,247
その他	2,567	1 4,104
貸倒引当金	82	90
投資その他の資産合計	18,430	20,683
固定資産合計	60,588	70,130
資産合計	148,207	168,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,387	14,803
短期借入金	³ 2,904	³ 7,010
1年内返済予定の長期借入金	³ 1,092	³ 1,006
未払金	11,001	11,594
未払法人税等	3,215	2,283
賞与引当金	2,257	2,386
役員賞与引当金	66	76
デリバティブ債務	1,426	0
その他	2,151	2,686
流動負債合計	37,503	41,848
固定負債		
長期借入金	³ 11,166	³ 15,522
繰延税金負債	1,001	1,211
退職給付引当金	2,543	2,839
その他	3,177	3,111
固定負債合計	17,889	22,684
負債合計	55,392	64,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	49,910	54,599
自己株式	210	212
株主資本合計	93,418	98,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	2,254
繰延ヘッジ損益	884	1,664
為替換算調整勘定	1,872	485
その他の包括利益累計額合計	1,829	3,433
少数株主持分	1,226	2,892
純資産合計	92,815	104,432
負債純資産合計	148,207	168,965

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	180,047	196,233
売上原価	2 92,828	2 99,556
売上総利益	87,219	96,676
販売費及び一般管理費	1, 2 78,752	1, 2 87,398
営業利益	8,466	9,278
営業外収益		
受取利息	308	276
受取配当金	263	329
持分法による投資利益	133	37
為替差益	16	142
その他	332	387
営業外収益合計	1,053	1,174
営業外費用		
支払利息	198	270
その他	107	156
営業外費用合計	306	427
経常利益	9,213	10,025
特別利益		
固定資産売却益	3 324	3 321
投資有価証券売却益	6	1
受取補償金	-	494
負ののれん発生益	-	214
持分変動利益	-	48
災害損失引当金戻入額	106	-
事業整理損失戻入	88	-
特別利益合計	526	1,079
特別損失		
災害による損失	191	-
固定資産処分損	4 767	4 238
減損損失	6 1,404	6 72
投資有価証券売却損	0	17
投資有価証券評価損	818	51
ゴルフ会員権評価損	7 16	7 5
事業整理損	-	5 179
関係会社整理損	36	-
特別損失合計	3,234	565
税金等調整前当期純利益	6,505	10,539
法人税、住民税及び事業税	4,540	4,671
法人税等調整額	2,168	551
法人税等合計	2,371	4,120
少数株主損益調整前当期純利益	4,133	6,419
少数株主損失()	84	60
当期純利益	4,217	6,480
少数株主損失()	84	60
少数株主損益調整前当期純利益	4,133	6,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,036	1,326
繰延ヘッジ損益	830	2,571
為替換算調整勘定	563	1,317
持分法適用会社に対する持分相当額	82	346
その他の包括利益合計	8 1,220	8 5,562
包括利益	5,353	11,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,537	11,742
少数株主に係る包括利益	184	238

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
当期首残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
当期首残高	47,184	49,910
当期変動額		
剰余金の配当	1,491	1,790
当期純利益	4,217	6,480
当期変動額合計	2,725	4,689
当期末残高	49,910	54,599
自己株式		
当期首残高	209	210
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	210	212
株主資本合計		
当期首残高	90,693	93,418
当期変動額		
剰余金の配当	1,491	1,790
当期純利益	4,217	6,480
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	2,724	4,688
当期末残高	93,418	98,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	108	927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	1,326
当期変動額合計	1,036	1,326
当期末残高	927	2,254
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,715	884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	2,548
当期変動額合計	830	2,548
当期末残高	884	1,664
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,326	1,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	1,386
当期変動額合計	546	1,386
当期末残高	1,872	485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,150	1,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,320	5,262
当期変動額合計	1,320	5,262
当期末残高	1,829	3,433
少数株主持分		
当期首残高	1,398	1,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	1,666
当期変動額合計	171	1,666
当期末残高	1,226	2,892
純資産合計		
当期首残高	88,941	92,815
当期変動額		
剰余金の配当	1,491	1,790
当期純利益	4,217	6,480
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,149	6,928
当期変動額合計	3,873	11,617
当期末残高	92,815	104,432

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,505	10,539
減価償却費	5,372	5,453
減損損失	1,404	72
のれん償却額	754	712
負ののれん発生益	-	214
災害損失	191	-
事業整理損失	-	179
受取利息及び受取配当金	571	605
支払利息	198	270
賞与引当金の増減額（ は減少）	329	131
災害損失引当金の増減額（ は減少）	2,443	-
その他の引当金の増減額（ は減少）	42	229
持分法による投資損益（ は益）	133	37
有価証券売却損益（ は益）	6	16
有価証券評価損益（ は益）	818	51
固定資産除売却損益（ は益）	442	82
受取補償金	-	494
売上債権の増減額（ は増加）	2,769	210
たな卸資産の増減額（ は増加）	430	4,616
未収入金の増減額（ は増加）	489	525
仕入債務の増減額（ は減少）	1,745	1,082
未払金の増減額（ は減少）	1,634	192
その他の流動資産の増減額（ は増加）	172	31
その他の流動負債の増減額（ は減少）	282	94
その他の増減額(は減少)	197	175
小計	14,109	12,132
利息及び配当金の受取額	541	632
利息の支払額	197	278
補償金の受取額	-	494
災害見舞金等の支払額	67	-
法人税等の支払額	2,629	5,573
法人税等の還付額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,757	7,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,000	20,000
定期預金の払戻による収入	12,100	25,051
有価証券の取得による支出	39,982	5,314
有価証券の売却及び償還による収入	47,788	7,306
固定資産の取得による支出	3,984	8,746
固定資産の除却による支出	364	40
固定資産の売却による収入	413	388
貸付けによる支出	-	450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 36
関係会社出資金の払込による支出	-	46
その他の増加額	164	104
その他の減少額	119	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,985	1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	216	729
長期借入れによる収入	1,940	13,279
長期借入金の返済による支出	2,107	9,568
ファイナンス・リース債務の返済による支出	376	395
少数株主からの払込みによる収入	11	296
配当金の支払額	1,500	1,789
少数株主への配当金の支払額	43	40
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,861	1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	90
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,804	6,766
現金及び現金同等物の期首残高	12,744	17,549
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,549	1 24,316

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社 (前連結会計年度 16社)

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.及びその子会社2社につきましては、当連結会計年度に株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。

OSOTSPA KAGOME CO.,LTD.につきましては、当連結会計年度に設立したことにより連結の範囲に含めております。

Kagome Foods Australia Pty Ltd.及びKagome Farms Australia Pty Ltd. につきましては、平成24年9月1日より社名をそれぞれCedenco Australia Pty Ltd.及びCedenco Farms Australia Pty Ltd.から変更しております。

(2) 非連結子会社名

愛知トマト(株) 和粹技(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

世羅菜園(株)

なお、Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.につきましては、株式の追加取得により、連結の範囲に含めたことから当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社2社(愛知トマト(株)及び和粹技(上海)商貿有限公司)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.及び南相馬復興アグリ再生準備(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 当連結会計年度において、より適切に連結経営管理を行うため、持分法適用会社である世羅菜園(株)の決算日を2月末日から12月31日に変更しております。

この決算日変更により、当連結会計年度は10ヶ月間を連結しております。

当該決算期変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)及びカゴメ物流サービス(株)の決算日は2月末日であり、加太菜園(株)、響灘菜園(株)、いわき小名浜菜園(株)、KAGOME INC.、台湾可果美股? 有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME FOODS INC.、Vegitalia S.p.A.、Kagome Australia Pty Ltd.、Kagome Foods Australia Pty Ltd.、Kagome Farms Australia Pty Ltd.、可果美餐飲管理(無錫)有限公司、可果美(無錫)食品有限公司、Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.、Industria de Transformacao de Produtos Alimentares,S.A.、Fomento da Industria do Tomate,S.A.及びOSOTSPA KAGOME CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、より適切に連結経営管理を行うため、いわき小名浜菜園(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)の決算日を2月末日から12月31日に変更しております。

この決算日変更により、当連結会計年度は10ヶ月間を連結しております。

当該決算期変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段.....為替予約等
ヘッジ対象取引.....外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象取引.....借入金
- c. ヘッジ手段.....商品スワップ
ヘッジ対象取引.....ガス

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスク並びにエネルギーの価格変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益及び包括利益計算書

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた348百万円は、「為替差益」16百万円、「その他」332百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「為替差損益（は益）」、「その他の増加額」及び「その他の減少額」は重要性が継続して乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の増減額（は減少）」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益（は益）」に表示していた6百万円、「その他の増加額」に表示していた202百万円及び「その他の減少額」に表示していた11百万円は、「その他の増減額（は減少）」197百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,246百万円	165百万円
投資その他の資産その他(出資金)		46
計	1,246	211

- 2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により3,304百万円減少(前連結会計年度においては3,635百万円減少)しております。

- 3 担保資産

短期借入金1,731百万円、長期借入金1,541百万円(前連結会計年度においては短期借入金1,014百万円、長期借入金1,166百万円)の担保として供しているものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	559百万円	571百万円
商品及び製品	214	455
原材料及び貯蔵品	1,392	4,685
その他流動資産(未収入金)	144	
建物及び構築物		1,118
機械装置及び運搬具		1,086
工具、器具及び備品		15
土地		852
計	2,311	8,785

- 4 偶発債務(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
世羅菜園(株)銀行借入	872百万円	389百万円
従業員住宅資金借入	6	4
従業員契約物件保証債務	12	12

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団及び取引銀行3行(前連結会計年度においてはなし)とコミットメントライン契約、取引銀行20行、2金庫及び3信連(前連結会計年度においては取引銀行10行、2金庫及び2信連)と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン	百万円	10,000百万円
当座貸越極度額の総額	58,000	73,000
借入実行残高		
差引額	58,000	83,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	4,193 百万円	4,795 百万円
販売促進費	33,650	37,751
広告宣伝費	6,122	7,053
運賃・保管料	8,924	10,147
貸倒引当金繰入額	22	45
取締役報酬	288	252
監査役報酬	51	53
役員賞与引当金繰入額	66	59
給料・賃金	9,254	9,621
賞与引当金繰入額	1,612	1,712
退職給付費用	576	627
その他人件費	3,042	3,256
減価償却費	1,496	1,656
販売費に属する費用の割合	81%	81%
一般管理費に属する費用の割合	19%	19%

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,655百万円	3,009百万円

3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具他	2百万円	2百万円
土地	322	318

4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	341百万円	51百万円
機械装置及び運搬具	106	54
工具、器具及び備品他	59	23
その他撤去費用等	259	109

5 当社の自動販売機事業の整理を実施したこと及び内蒙古可果美食品有限公司の事業の整理を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。

なお、事業整理損の内訳は次の通りであります。

自動販売機事業の整理に係る損失	164百万円
内蒙古可果美食品有限公司の事業整理に係る損失	15
合計	179

自動販売機事業整理に係る損失及び内蒙古可果美食品有限公司の事業整理に係る損失には、固定資産の減損損失が含まれており、その内訳は以下の通りであります。

減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県小美玉市	当社茨城工場の飲料製造設備	機械装置及び運搬具	18
中華人民共和国 内蒙古自治区	内蒙古可果美食品有限公司の生産設備	機械装置及び運搬具	15

当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。

上記資産については、事業の整理を実施または決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。

6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	Vegitalia S.p.A.の事業用資産等	建物及び構築物	370
		機械装置及び運搬具	404
		工具、器具及び備品	25
		土地	127
		無形固定資産	17
中華人民共和国 浙江省 杭州市	可果美(杭州)食品有限公司の事業用資産等	建物及び構築物	27
		機械装置及び運搬具	290
		工具、器具及び備品	8
		のれん	132
合計			1,404

当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

当社会社であるVegitalia S.p.A.にて展開する冷凍グリル野菜の製造・販売事業において、経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.8%で割り引いて算定しております。

当社会社である可果美(杭州)食品有限公司にて展開する野菜飲料の製造・販売事業において、経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定しております。

また、のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	Vegitalia S.p.A. の事業用資産等	機械装置及び運搬具	23
		工具、器具及び備品	9
ポルトガル共和国 クルーシュ市	Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. 保有の遊休不動産	建物及び構築物	12
中華人民共和国 江蘇省 無錫市	可果美餐飲管理 (無錫)有限公司 の事業資産	工具、器具及び備品	27
合計			72

当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

当社会社であるVegitalia S.p.A.にて展開する冷凍グリル野菜の製造・販売事業において、経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.2%で割り引いて算定しております。

Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.が保有する遊休資産について、価値の下落が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当社会社である可果美餐飲管理(無錫)有限公司にて展開するオフィス給食事業において、経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており、第三者による合理的に算出された市場価額等に基づき算定しております。

7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	10百万円	4百万円
減損処理額	6	0

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	804百万円	1,958百万円
組替調整額	811	49
税効果調整前	1,616	2,008
税効果額	580	681
その他有価証券評価差額金	1,036	1,326
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	31	3,565
組替調整額	1,414	495
税効果調整前	1,446	4,060
税効果額	616	1,489
繰延ヘッジ損益	830	2,571
為替換算調整勘定		
当期発生額	563	1,316
組替調整額	-	0
税効果調整前	563	1,317
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	563	1,317
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	82	346
その他の包括利益合計	1,220	5,562

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616			99,616
合計	99,616			99,616
自己株式				
普通株式	150	0		151
合計	150	0		151

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	1,491	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	1,790	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年5月30日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616			99,616
合計	99,616			99,616
自己株式				
普通株式	151	0		152
合計	151	0		152

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	1,790	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	1,989	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	15,588百万円	18,498百万円
有価証券勘定	18,960	14,817
計	34,548	33,316
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000	4,000
取得日から満期日までの期間 が3か月を超えるCP	999	
取得日から償還日までの期間 が3か月を超える債券	6,000	5,000
現金及び現金同等物	17,549	24,316

2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得によりHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	5,131百万円
固定資産	3,369
流動負債	4,607
固定負債	1,162
為替換算調整勘定	69
少数株主持分	1,220
負ののれん	214
小計	1,364
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	1,207
追加取得した株式の取得価額	157
新規連結子会社の現金及び現金同等物	193
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36

(リース取引関係)

<借主側>

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)、トマト加工設備(機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通りであります。

<貸主側>

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な事業運転資金についても銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスク並びにエネルギーの価格変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。その一部には、製品の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。借入金の一部については、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。また、借入金の一部については、変動金利のものがあり、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権について、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券のうちMMF、コマーシャルペーパー等は、社内規定により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により当社の財務経理部及び一部子会社が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち26.4%（前連結会計年度においては27.4%）が特定の大口顧客(伊藤忠商事㈱)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,588	15,588	
(2) 受取手形及び売掛金	25,952	25,952	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,000	5,991	9
その他有価証券	23,521	23,521	
資産計	71,063	71,054	9
(1) 支払手形及び買掛金	13,387	13,387	
(2) 短期借入金	2,904	2,904	
(3) 長期借入金	12,259	12,311	51
負債計	28,551	28,602	51
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,426)	(1,426)	
デリバティブ取引計	(1,426)	(1,426)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,557

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	15,588					
(2) 受取手形及び売掛金	25,952					
(3) 有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券の うち満期があるもの	6,000					
金銭債権及び満期がある 有価証券合計	47,541					
(1) 短期借入金	2,904					
(2) 長期借入金	1,092	1,109	8,086	367	1,375	227
有利子負債計	3,996	1,109	8,086	367	1,375	227

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,498	18,498	
(2) 受取手形及び売掛金	27,175	27,175	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,183	5,180	3
その他有価証券	22,334	22,334	
(4) 投資その他の資産その他			
長期預金	1,000	1,001	1
資産計	74,192	74,191	1
(1) 支払手形及び買掛金	14,803	14,803	
(2) 短期借入金	7,010	7,010	
(3) 長期借入金	16,529	16,531	1
負債計	38,343	38,345	1
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	2,633	2,633	
デリバティブ取引計	2,633	2,633	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 投資その他の資産その他

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,555

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	18,498					
(2) 受取手形及び売掛金	27,175					
(3) 有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券	5,000		183			
(4) 投資その他の資産 その他 長期預金			1,000			
金銭債権及び満期がある 有価証券合計	50,674		1,183			
(1) 短期借入金	7,010					
(2) 長期借入金	1,006	2,973	704	4,941	2,455	4,447
有利子負債計	8,017	2,973	704	4,941	2,455	4,447

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	5,000	4,990	9
	小計	5,000	4,990	9
合計		6,000	5,991	9

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,100	3,662	2,438
	小計	6,100	3,662	2,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,460	5,481	1,020
	小計	4,460	5,481	1,020
合計		10,561	9,143	1,417

(注) 1 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	6,462
コマーシャルペーパー	6,497

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
35,038	6	0

3 当連結会計年度において、有価証券について818百万円(その他有価証券で時価のある株式818百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	5,183	5,180	3
	小計	5,183	5,180	3
合計		5,183	5,180	3

2 その他有価証券(平成25年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,958	5,435	3,522
	小計	8,958	5,435	3,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,558	3,655	96
	小計	3,558	3,655	96
合計		12,517	9,091	3,426

(注) 1 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	9,817

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
306	1	17

3 当連結会計年度において、有価証券について51百万円(その他有価証券で時価のある株式51百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引 (買掛金)			
	米ドル受取・円支払		6,114	2,564	117
	ユーロ受取・米ドル支払		922		12
	豪ドル受取・米ドル支払		128		2
	NZドル受取・米ドル支払		322		0
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・円支払		7,397	7,397	240
	通貨オプション取引				
	米ドル受取・円支払		13,807	8,383	1,560
合計			28,693	18,344	1,426

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	3,030	2,545	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引 (売掛金・買掛金)			
	米ドル受取・円支払		5,704	1,467	347
	ユーロ受取・円支払		1,847		65
	豪ドル受取・円支払		328		4
	NZドル受取・円支払		680		2
	ユーロ受取・米ドル支払		1,171		54
	豪ドル受取・米ドル支払		205		1
	NZドル受取・米ドル支払		429		1
	米ドル支払・ユーロ受取		664		38
	英ポンド支払・ユーロ受取		1,188		30
	豪ドル支払・ユーロ受取		18		0
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・円支払		9,593	3,385	321
	通貨オプション取引				
	米ドル受取・円支払		25,844	25,844	2,010
	合計		47,675	30,697	2,634

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	11,971	11,971	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	商品スワップ取引	ガス	33		0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び閉鎖型適格退職年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型の年金制度を設計しております。この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	5,136百万円	5,327百万円
ロ 年金資産	1,307	1,271
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,828	4,055
ニ 未認識数理計算上の差異	1,309	1,217
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,519	2,837
ヘ 前払年金費用	24	1
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,543	2,839

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	255百万円	303百万円
ロ 利息費用	104	77
ハ 期待運用収益	26	25
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	132	135
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	465	491
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	402	415
計(ホ+ヘ)	868	907

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%~2.0%	1.5%~1.75%
ハ 期待運用収益率	1.5%~2.0%	1.5%~2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	17年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、翌年度から費用処理 しております。)	17年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、翌年度から費用処理 しております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	843百万円	884百万円
未払事業税	247	185
繰延ヘッジ損益	312	
その他	506	512
小計	1,910	1,582
評価性引当額	11	28
合計	1,899	1,554
繰延税金負債(流動)との相殺		853
繰延税金資産(流動)の純額	1,899	700
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益		872
その他		0
小計		872
繰延税金資産(流動)との相殺		853
繰延税金負債(流動)の純額		18
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	4,006	3,591
その他有価証券評価差額金	357	31
減損損失	549	681
投資有価証券評価損	279	323
退職給付信託設定額	537	537
退職給付引当金	892	964
ソフトウェア費用損金 不算入額	318	336
年金資産配当金益金算入額	118	126
その他	441	412
小計	7,500	7,005
評価性引当額	2,748	2,192
合計	4,751	4,813
繰延税金負債(固定)との相殺	2,172	2,565
繰延税金資産(固定)の純額	2,579	2,247
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	860	1,215
土地評価差益	1,288	1,288
固定資産圧縮積立金	530	683
退職給付信託設定益	150	150
その他	343	438
合計	3,173	3,776
繰延税金資産(固定)との相殺	2,172	2,565
繰延税金負債(固定)の純額	1,001	1,211

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
(調整)住民税均等割額	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4
法人税等の特別控除	2.7
持分法による投資利益	0.8
のれん償却額	4.7
減損損失	8.7
評価性引当額の変動	24.0
投資有価証券評価損	4.9
税制改正による影響	5.9
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.

事業の内容 食品(トマト)製造及び販売

企業結合を行った主な理由

平成19年、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.社が設立時に締結された株主間契約書に準じ、株主であるAGROCAPITAL(ポルトガル国政府系農業ファンド)がブットオプションを行使いたしました。当社は、契約書記載事項に基づき同社株式の追加取得を行うことといたしました。

企業結合日

平成24年3月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 43.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 12.5%

取得後の議決権比率 55.5%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の決算日は12月31日であり、みなし取得日を平成24年3月31日としているため、企業結合日以後の被取得企業の業績は平成24年4月1日から計上しております。

なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの期間については、持分法による投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に所有していた株式の時価	1,207百万円
	追加取得に伴い支出した現金	157
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	
取得原価		1,364

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん
の金額

214百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,131百万円
固定資産	3,369
資産合計	8,500
流動負債	4,607
固定負債	1,162
負債合計	5,770

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,162百万円
営業損失	12
経常損失	15
当期純損失	0

概算額の算定方法

概算額の算定については、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの連結売上高及び損益の数値を基礎とし、算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づくオフィス、生鮮野菜事業における菜園用地、オーストラリアの生トマト栽培用地等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、一般の消費者を対象とした「コンシューマー事業」における「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」の5つと、「業務用事業」、「その他」の2つを合せた7つを報告セグメントとしております。海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. がイタリアで冷凍野菜の製造、販売を、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がポルトガルでトマト加工品の製造、販売を行っており、それらを欧州統括事務所が統括しております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股份有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美(杭州)食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を、可果美餐飲管理(無錫)有限公司がオフィス給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	88,538	28,460	7,624	7,635	6,216	138,475	23,666	1,887	164,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高								11,281	11,281
計	88,538	28,460	7,624	7,635	6,216	138,475	23,666	13,168	175,310
セグメント利益又は 損失()	6,011	2,151	24	70	341	8,457	1,402	431	10,290
セグメント資産(注1)									127,206
その他の項目									
減価償却費(注2)	2,339	509	130	704	88	3,772	563	198	4,534
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)									3,958

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	9,659	1,045	2,359	2,953	16,018		180,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	989	415	74		1,479	12,761	
計	10,649	1,461	2,433	2,953	17,498	12,761	180,047
セグメント利益又は 損失()	234	561	400	1,097	1,824		8,466
セグメント資産(注1)	5,682	2,860	5,277	7,180	21,001		148,207
その他の項目							
減価償却費(注2)	249	158	135	293	837		5,372
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)	232	59	157	354	804		4,762

(注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	96,093	27,551	7,929	8,931	7,700	148,207	25,045	1,839	175,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高								11,920	11,920
計	96,093	27,551	7,929	8,931	7,700	148,207	25,045	13,760	187,013
セグメント利益又は 損失()	5,321	1,683	3	806	478	8,293	1,496	143	9,934
セグメント資産(注1)									134,566
その他の項目									
減価償却費(注2)	2,391	461	131	628	112	3,725	654	235	4,615
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)									8,131

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	10,606	4,463	2,311	3,758	21,140		196,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,156	1,395	80	8	2,639	14,560	
計	11,762	5,859	2,391	3,766	23,780	14,560	196,233
セグメント利益又は 損失()	551	399	261	546	656		9,278
セグメント資産(注1)	6,601	14,022	5,968	7,806	34,399		168,965
その他の項目							
減価償却費(注2)	270	181	81	303	837		5,453
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)	227	346	51	513	1,137		9,269

(注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
30,215	6,784	36,999

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	42,007	飲料、食品、ギフト、業務用事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
172,556	23,676	196,233

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
33,058	11,206	44,265

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	44,125	飲料、食品、ギフト、業務用事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
減損損失									

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
減損損失		945	458		1,404		1,404

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
減損損失									

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
減損損失		44	27		72		72

(注) 上記のほか、事業整理損として固定資産の減損損失が34百万円含まれております。報告セグメントごとの内訳は、以下の通りであります。

「飲料」18百万円

「米国」15百万円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当期償却額									
当期末残高									

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア (注1)	豪州 (注2)	計		
当期償却額			43	710	754		754
当期末残高				2,441	2,441		2,441

(注) 1 可果美(杭州)食品有限公司の増資等に伴い発生したものであります。

2 オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当期償却額									
当期末残高									

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州 (注)	計		
当期償却額				712	712		712
当期末残高				1,996	1,996		1,996

(注) オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当期発生額									

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州 (注)	アジア	豪州	計		
当期発生額		214			214		214

(注) 持分法適用関連会社であったHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	920円81銭	1,020円86銭
1株当たり当期純利益	42円40銭	65円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,217	6,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,217	6,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,465	99,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,904	7,010	年1.57	
1年以内返済予定の長期借入金	1,092	1,006	年0.76	
1年以内返済予定のリース債務	343	267	年4.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,166	15,522	年0.17	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	343	196	年4.83	平成26年～平成30年
其他有利子負債				
合計	15,851	24,004		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,973	704	4,941	2,455
リース債務	122	41	30	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,491	105,876	153,213	196,233
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,368	8,858	11,505	10,539
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,525	5,673	7,124	6,480
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	35.44	57.04	71.63	65.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	35.44	21.60	14.58	6.48

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,702	13,044
売掛金	24,414 ²	23,851 ²
有価証券	18,960	14,817
商品及び製品	6,898	6,989
仕掛品	26	35
原材料及び貯蔵品	9,367	11,496
前渡金	190	-
前払費用	431	374
繰延税金資産	1,703	490
短期貸付金	1,737 ¹	5,693 ¹
未収入金	2,978	3,445
デリバティブ債権	-	2,566
その他	128	50
貸倒引当金	45	62
流動資産合計	77,493	82,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,754	24,144
減価償却累計額	14,882	15,366
建物(純額)	7,871	8,778
構築物	3,448	3,540
減価償却累計額	2,826	2,883
構築物(純額)	622	656
機械及び装置	46,948	50,240
減価償却累計額	40,949	41,663
機械及び装置(純額)	5,999	8,576
車両運搬具	92	87
減価償却累計額	82	82
車両運搬具(純額)	9	5
工具、器具及び備品	4,719	4,860
減価償却累計額	4,115	4,119
工具、器具及び備品(純額)	604	740
土地	5,181	5,168
リース資産	1,988	1,411
減価償却累計額	1,194	846
リース資産(純額)	793	565
建設仮勘定	205	42
有形固定資産合計	21,288	24,533
無形固定資産		
借地権	155	155
商標権	19	1
ソフトウェア	2,152	2,694
その他	42	38
無形固定資産合計	2,370	2,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,110	14,057
関係会社株式	13,519	14,415
出資金	15	15
関係会社出資金	349	136
関係会社長期貸付金	8,837	9,399
破産更生債権等	2	3
長期前払費用	34	68
繰延税金資産	1,659	949
保険積立資産	203	125
敷金	619	628
長期預金	-	1,000
その他	413	427
貸倒引当金	259	447
投資その他の資産合計	37,506	40,779
固定資産合計	61,164	68,203
資産合計	138,658	150,995
負債の部		
流動負債		
支払手形	207	209
買掛金	12,382	13,390
短期借入金	1,027	2,341
1年内返済予定の長期借入金	746	686
リース債務	386	276
未払金	10,882	11,255
未払費用	562	589
未払法人税等	3,122	2,172
未払消費税等	11	-
預り金	100	102
前受収益	6	4
賞与引当金	2,098	2,217
役員賞与引当金	66	59
設備関係支払手形	102	328
デリバティブ債務	1,426	-
その他	148	223
流動負債合計	33,276	33,857
固定負債		
長期借入金	9,466	13,889
リース債務	444	313
退職給付引当金	2,337	2,523
債務保証損失引当金	768	-
受入敷金保証金	219	200
その他	288	172
固定負債合計	13,525	17,099
負債合計	46,802	50,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金	23,733	23,733
資本剰余金合計	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金	1,193	1,193
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	971	1,252
固定資産圧縮特別勘定積立金	160	-
株式消却積立金	3,256	-
トマト翁記念基金	50	70
退職給与積立金	175	-
配当準備積立金	330	-
別途積立金	35,310	42,020
繰越利益剰余金	6,862	8,112
その他利益剰余金	47,116	51,454
利益剰余金合計	48,309	52,647
自己株式	210	212
株主資本合計	91,817	96,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	922	2,248
繰延ヘッジ損益	884	1,636
評価・換算差額等合計	37	3,885
純資産合計	91,855	100,039
負債純資産合計	138,658	150,995

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	161,838	172,756
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,079	6,898
当期製品製造原価	² 53,273	² 53,412
当期商品及び製品仕入高	28,548	30,777
合計	86,901	91,088
商品及び製品期末たな卸高	6,898	6,989
たな卸資産廃棄損及び評価損	489	438
他勘定振替高	³ 2,523	³ 2,545
売上原価合計	77,968	81,992
売上総利益	83,870	90,764
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 73,401	^{1, 2} 80,761
営業利益	10,468	10,002
営業外収益		
受取利息	⁸ 138	⁸ 178
有価証券利息	115	52
受取配当金	⁸ 348	⁸ 411
為替差益	14	111
雑収入	⁸ 336	⁸ 248
営業外収益合計	954	1,003
営業外費用		
支払利息	119	93
賃貸収入原価	109	76
支払補償費	-	⁹ 63
雑支出	110	85
営業外費用合計	338	318
経常利益	11,083	10,687
特別利益		
固定資産売却益	^{4, 10} 3,168	⁴ 319
投資有価証券売却益	0	1
債務保証損失引当金戻入額	-	¹⁰ 768
災害損失引当金戻入額	106	-
事業整理損失戻入	88	-
特別利益合計	3,363	1,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
災害による損失	148	-
固定資産処分損	5 425	5 191
投資有価証券売却損	-	17
投資有価証券評価損	790	51
関係会社株式評価損	2,458	634
関係会社出資金評価損	2,176	259
貸倒引当金繰入額	11 170	11 194
債務保証損失引当金繰入額	298	-
関係会社支援損	62	-
ゴルフ会員権評価損	7 16	7 2
事業整理損	-	6 164
関係会社整理損	111	-
特別損失合計	6,658	1,515
税引前当期純利益	7,788	10,261
法人税、住民税及び事業税	4,279	4,362
法人税等調整額	1,327	228
法人税等合計	2,952	4,133
当期純利益	4,836	6,128

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	40,272	75.5	39,766	74.4
労務費		5,912	11.1	5,995	11.2
経費		7,141	13.4	7,680	14.4
当期総製造費用		53,326	100.0	53,442	100.0
仕掛品期首たな卸高		25		26	
合計		53,352		53,469	
仕掛品期末たな卸高		26		35	
他勘定振替高		52		21	
当期製品製造原価		53,273		53,412	

(注) 1 経費の主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	2,116	2,290
外注工賃	797	777
電力・水道・光熱費	1,275	1,425
修繕費	1,226	1,413

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,733	23,733
資本剰余金合計		
当期首残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,193	1,193
その他利益剰余金		
当期首残高	43,771	47,116
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
株式消却積立金の取崩	-	-
トマト翁記念基金の積立	-	-
トマト翁記念基金の取崩	-	-
退職給与積立金の取崩	-	-
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,491	1,790
当期純利益	4,836	6,128
当期変動額合計	3,344	4,337
当期末残高	47,116	51,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	44,964	48,309
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
株式消却積立金の取崩	-	-
トマト翁記念基金の積立	-	-
トマト翁記念基金の取崩	-	-
退職給与積立金の取崩	-	-
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,491	1,790
当期純利益	4,836	6,128
当期変動額合計	3,344	4,337
当期末残高	48,309	52,647
自己株式		
当期首残高	209	210
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	210	212
株主資本合計		
当期首残高	88,473	91,817
当期変動額		
剰余金の配当	1,491	1,790
当期純利益	4,836	6,128
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	3,343	4,336
当期末残高	91,817	96,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	102	922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,025	1,325
当期変動額合計	1,025	1,325
当期末残高	922	2,248
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,715	884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	2,521
当期変動額合計	830	2,521
当期末残高	884	1,636
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,817	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,855	3,847
当期変動額合計	1,855	3,847
当期末残高	37	3,885
純資産合計		
当期首残高	86,656	91,855
当期変動額		
剰余金の配当	1,491	1,790
当期純利益	4,836	6,128
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,855	3,847
当期変動額合計	5,198	8,183
当期末残高	91,855	100,039

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
当期首残高	824	136	3,256	50	175	330	33,810	5,188	43,771
当期変動額									
固定資産圧縮 積立金の積立	146							146	
固定資産圧縮 積立金の取崩									
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立		160						160	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		136						136	
別途積立金の積立							1,500	1,500	
剰余金の配当								1,491	1,491
当期純利益								4,836	4,836
当期変動額合計	146	24					1,500	1,673	3,344
当期末残高	971	160	3,256	50	175	330	35,310	6,862	47,116

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
当期首残高	971	160	3,256	50	175	330	35,310	6,862	47,116
当期変動額									
固定資産圧縮 積立金の積立	331							331	
固定資産圧縮 積立金の取崩	51							51	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		160						160	
株式消却積立金の 取崩			3,256					3,256	
トマト翁記念 基金の積立				100				100	
トマト翁記念 基金の取崩				80				80	
退職給与積立金 の取崩					175			175	
配当準備積立金 の取崩						330		330	
別途積立金の積立							6,710	6,710	
剰余金の配当								1,790	1,790
当期純利益								6,128	6,128
当期変動額合計	280	160	3,256	20	175	330	6,710	1,249	4,337
当期末残高	1,252			70			42,020	8,112	51,454

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
...定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	3～50年
機械及び装置	10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
...定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a . ヘッジ手段..... 為替予約等
ヘッジ対象取引..... 外貨建予定取引
- b . ヘッジ手段..... 金利スワップ
ヘッジ対象取引..... 借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました「貸貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「貸貸収入」に区分掲記しておりました104百万円は、営業外収益の「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	1,737百万円	5,693百万円
短期借入金	600	
未払金	1,583	1,531

- 2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により3,204百万円減少(前事業年度においては3,635百万円減少)しております。

- 3 偶発債務(債務保証)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
いわき小名浜菜園(株)銀行借入	880百万円	375百万円
加太菜園(株)未払債務	450	315
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	219	
世羅菜園(株)銀行借入	872	389
カゴメ物流サービス(株)未払債務	18	11
従業員住宅資金借入	6	4
従業員契約物件保証債務	12	12

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団及び取引銀行3行(前事業年度においてはなし)とコミットメントライン契約及び取引銀行20行、2金庫及び3信連(前事業年度においては取引銀行10行、2金庫及び2信連)と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン	百万円	10,000百万円
当座貸越極度額の総額	58,000	73,000
借入実行残高		
差引額	58,000	83,000

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売手数料	4,068 百万円	4,633 百万円
販売促進費	33,433	37,595
広告宣伝費	6,026	6,962
運賃・保管料	8,648	9,173
貸倒引当金繰入額	28	27
取締役報酬	288	252
監査役報酬	51	53
役員賞与引当金繰入額	66	59
給料・賃金	7,770	7,940
賞与引当金繰入額	1,512	1,597
退職給付費用	530	590
その他人件費	2,598	2,752
減価償却費	1,182	1,328
販売費に属する費用の割合	84%	83%
一般管理費に属する費用の割合	16%	17%

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2,541百万円	2,836百万円

3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。

4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置他	0百万円	0百万円
土地	3,167	318

5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	275百万円	30百万円
機械及び装置	82	26
ソフトウェア他	67	29
その他撤去費用等		104

- 6 当社の自動販売機事業の整理を実施したことに伴い、当事業年度において事業整理損を計上しております。
自動販売機事業整理に係る損失には、固定資産の減損損失が含まれており、その内訳は以下の通りであります。

減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県小美玉市	茨城工場の飲料製造設備	機械及び装置	18

当社は、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。

上記資産については、事業の整理を実施または決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。

- 7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
貸倒引当金繰入額	10百万円	2百万円
減損処理額	6	0

- 8 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
受取利息	29百万円	28百万円
受取配当金	103	102
雑収入	103	1

- 9 支払補償費は、関係会社に対するものであります。

- 10 特別利益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
固定資産売却益	2,845百万円	百万円
債務保証損失引当金戻入額		768

- 11 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	150	0		151
合計	150	0		151

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	151	0		152
合計	151	0		152

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

(リース取引関係)

<借主側>

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載の通りであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,013百万円、関連会社株式505百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,346百万円、関連会社株式68百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	790百万円	835百万円
未払事業税	240	187
繰延ヘッジ損益	312	
その他	359	321
合計	1,703	1,344
繰延税金負債(流動)との相殺		853
繰延税金資産(流動)の純額	1,703	490
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益		853
その他		0
合計		853
繰延税金資産(流動)との相殺		853
繰延税金負債(流動)の純額		
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	279	323
関係会社投融資評価損	3,359	3,471
その他有価証券評価差額金	357	31
退職給付信託設定額	537	537
退職給付引当金	825	890
ソフトウェア費用損金不算入額	318	336
年金資産配当金益金算入額	118	126
その他	299	238
小計	6,094	5,956
評価性引当額	1,241	1,401
合計	4,853	4,555
繰延税金負債(固定)との相殺	3,193	3,605
繰延税金資産(固定)の純額	1,659	949
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	860	1,215
土地評価差益	446	446
関係会社への不動産売却益	1,096	1,096
固定資産圧縮積立金	530	683
退職給付信託設定益	150	150
その他	109	13
合計	3,193	3,605
繰延税金資産(固定)との相殺	3,193	3,605
繰延税金負債(固定)の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)住民税均等割額	0.7	0.5
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	0.9
試験研究費の特別控除	2.2	1.8
評価性引当額の変動	6.1	2.3
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	4.9	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2	0.9
その他	0.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.9	40.3

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	923円49銭	1,005円78銭
1株当たり当期純利益	48円63銭	61円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,836	6,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,836	6,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,465	99,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日清食品ホールディングス(株)	676,800	2,967
		アサヒグループホールディングス(株)	1,000,000	2,249
		ダイナパック(株)	6,535,000	1,646
		加藤産業(株)	731,900	1,421
		(株)ジャパンビバレッジ ホールディングス	940,000	940
		雪印メグミルク(株)	617,200	925
		TAT KONSERVE SANAYII A.S.	1,014,233,639	618
		三菱食品(株)	103,400	304
		(株)農林漁業成長産業化支援機構	6,000	300
		(株)イズミ	112,200	257
		ユニー(株)	293,000	217
	その他(76銘柄)	3,645,050	2,209	
		計	1,028,894,189	14,057

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	ゴールドマンサックス インターナショナル円貨社債	5,000	5,000
		計	5,000	5,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	J Pモルガン・アセット・マネジ メント J Pモルガン円建てキャッシュ・ リクイディティ・ファンド	2,168,000,034	2,168
		J Pモルガン・アセット・マネジ メント 日本国債ファンド	2,000,299,002	2,000
		大和投資信託 フリーファイナンシャルファンド	4,146,448,573	4,146
		野村証券株式会社 フリーファイナンシャルファンド	651,175,770	651
		大和投資信託 マネー・マネージメント・ファン ド	851,420,075	851
		計	9,817,343,454	9,817

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,754	1,593	202	24,144	15,366	655	8,778
構築物	3,448	140	48	3,540	2,883	97	656
機械及び装置	46,948	4,299	1,007	50,240	41,663	1,675	8,576
			(18)				
車両運搬具	92		5	87	82	4	5
工具、器具及び備品	4,719	621	480	4,860	4,119	462	740
土地	5,181		13	5,168			5,168
リース資産	1,988	166	742	1,411	846	343	565
建設仮勘定	205	23	186	42			42
有形固定資産計	85,339	6,843	2,687	89,495	64,962	3,239	24,533
			(18)				
無形固定資産							
借地権	155			155			155
商標権	304		0	303	302	17	1
ソフトウェア	4,941	1,122	114	5,949	3,254	562	2,694
その他	48	0	4	43	4	0	38
無形固定資産計	5,448	1,122	119	6,451	3,561	581	2,890
長期前払費用	221 [10]	51 [39]	175 [8]	97 [41]	29	8	68 [41]

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	茨城工場 チルドライン新設	1,116百万円
	那須工場 トマト濃縮設備更新	126百万円
構築物	茨城工場 チルドライン新設	66百万円
機械及び装置	茨城工場 チルドライン新設	3,118百万円
	那須工場 トマト濃縮設備更新	317百万円
	上野工場 工程洗浄装置設置	86百万円
工具、器具及び備品	茨城工場 チルドライン新設	152百万円
	情報システム部 販売物流システムサーバー類の新規取得	38百万円
	情報システム部 生産管理システムサーバー更新	21百万円
ソフトウェア	情報システム部 販売物流システム構築	617百万円
	情報システム部 生産管理システム更新	189百万円
	情報システム部 メインフレームからのシステム移行	94百万円
	情報システム部 通販事業基盤刷新	83百万円

2 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	那須工場 トマト濃縮設備更新に伴う除却	288百万円
リース資産	各支店 自動販売機撤去	231百万円
ソフトウェア	通販事業カンパニー ECサイトシステム刷新に伴う除却	112百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の[]内は内書きで、非償却対象のものであり、償却累計額、当期償却額の算出には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	304	269	16	47	509
賞与引当金	2,098	2,217	2,098		2,217
役員賞与引当金	66	59	66		59
債務保証損失引当金	768			768	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、保証先が債務を返済したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	40
普通預金	991
別段預金	0
定期預金	12,000
計	13,032
合計	13,044

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	7,161
加藤産業(株)	3,242
三井物産(株)	2,619
三菱商事(株)	2,377
国分(株)	984
その他	7,467
合計	23,851

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
24,414	181,394	181,957	23,851	88.4	49

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
飲料事業	1,735
食品事業	1,223
ギフト事業	326
業務用事業	3,348
その他	355
合計	6,989

二 仕掛品

区分	金額(百万円)
飲料事業	20
食品事業	7
ギフト事業	0
業務用事業	5
合計	35

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主材(トマトペースト他)	8,542
副材(砂糖等)	127
社内加工原料	1,800
空容器・栓材	251
製品保護材	78
その他	66
小計	10,866
貯蔵品	
販売用貯蔵品	201
製造用貯蔵品	414
その他	13
小計	629
合計	11,496

ヘ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
KAGOME INC.	3,911
台湾可果美股? 有限公司	1,134
Kagome Australia Pty Ltd.	7,480
その他	1,888
合計	14,415

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
いわき小名浜菜園(株)	2,850
響灘菜園(株)	2,550
カゴメ不動産(株)	1,800
加太菜園(株)	1,300
その他	899
合計	9,399

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
竹原物産(株)	38
内堀醸造(株)	25
ヤスマ(株)	21
日本機械商事(株)	18
(株)ユニオン	9
その他	95
合計	209

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	86
” 5月 ”	79
” 6月 ”	41
” 7月 ”	1
合計	209

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
熊本県果実農業協同組合連合会	1,748
東洋製罐(株)	1,211
日本テトラパック(株)	766
ダイナパック(株)	696
住商フーズ(株)	694
その他	8,273
合計	13,390

ハ 未払金

区分	金額(百万円)
販売促進費	2,935
広告宣伝費	1,888
設備関係費	1,685
運賃・保管料	1,166
販売手数料	844
その他	2,735
合計	11,255

二 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,207
農林中央金庫	1,207
(株)京都銀行	1,207
三井住友信託銀行(株)	1,169
(株)百十四銀行	1,050
(株)大垣共立銀行	1,000
(株)中国銀行	1,000
(株)日本政策投資銀行	748
その他4行	1,300
合計	13,889

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	686
合計	686

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.kagome.co.jp/company/ir/report/bspl/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年二回)

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|---|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第68期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月15日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第69期第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第69期第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月8日
関東財務局長に提出 |
| | (第69期第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月8日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月22日関東財務局長に提出 | | |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第68期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成25年3月15日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月11日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 清 博

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カゴメ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カゴメ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月11日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 清 博

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。